

令和元年度 中央卸売市場事業会計 事業レポート



本場



東部市場

大阪市中央卸売市場

目次

序章 はじめに		P 1
第1章 事業の概要		P 3
第2章 決算の概要(財務諸表)		P 16
第3章 決算の分析		P 23
第4章 他都市と比べた大阪市		P 36
終章 おわりに		P 47

(注) 表内の計数は、全て四捨五入を行っており、また差引及び増減率(%)については、円単位で計算しているため、表内計算で一致しないものがあります。

序章 はじめに



大阪市中心卸売市場長 伊東 一哉

中央卸売市場は、野菜、果実、水産物、食肉類など生鮮食料品等について、産地から計画的な集荷に努め、公正な価格形成を行い、市民・消費者に安定して供給するという生鮮食料品流通において中心的な役割を担っております。

大阪市では、野菜、果実、水産物などを取り扱う本場及び東部市場と食肉を取り扱う南港市場の3市場を開設し、本場・東部市場の2市場について、地方公営企業法が適用される準公営企業会計として中央卸売市場事業会計を設けて運営しております。

中央卸売市場を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少の進展等による食料消費の量的変化、社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、生鮮食料品等流通の国際化などにより大きく様変わりしております。

こうした中、平成30年6月に中央卸売市場の開設根拠法である、卸売市場法の改正法が公布され、令和2年6月に施行されました。

序章 はじめに（続）

私どもといたしましては、改正法の趣旨を踏まえまして、取引の自由度を高めることにより、市場内事業者が持つ強みを発揮して集荷力・販売力を強化し、新たな需要の開拓や付加価値の向上に取り組んでまいります。

また、市民等消費者のニーズに応え、安全・安心な生鮮食料品を適正な価格で安定的に供給して高い公共性を発揮していくことで、生鮮食料品の流通拠点としての機能をさらに発揮していきたいと考えております。

そのためにも、市場内事業者・関係者の皆さんと今まで以上に連携し、市場取引の優位性・競争力を高めていくことができるよう、全力で取り組んでまいります。

令和元年度の中央卸売市場事業会計の収支状況につきましては、詳細は本編でご説明させていただきますが、経営健全化基準は達成しているものの、多額の累積欠損金を抱えるなど、依然として厳しい状況にあることから、収入の確保に努めつつ、民間活力の活用や業務の見直しによる管理運営経費の削減を行うことにより、引き続き収支改善に向けた取り組みを積極的に行い、経営基盤の強化を図ってまいります。

今後とも、流通構造や消費者ニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、安全・安心かつ安定的な生鮮食料品流通を確保するという中央卸売市場の重要な役割を果たしてまいりますので、市場運営に対する関係各位のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第 1 章 事業の概要

大阪市には、野菜・果実、水産物、食肉類などの生鮮食料品等を扱う中央卸売市場として本場と東部市場、南港市場があります。うち、野菜・果実、水産物などを扱う本場と東部市場については企業会計方式を導入しており、中央卸売市場事業会計として事業を展開しています。

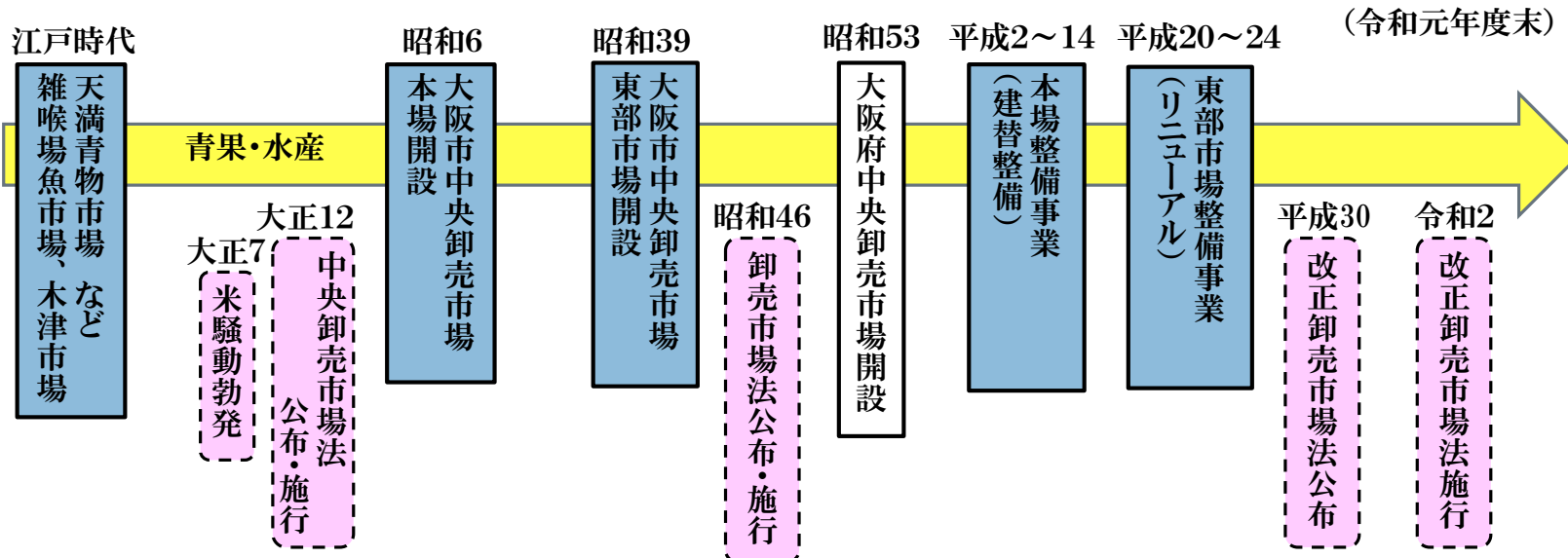
事業の内容については次のとおりです。

なお、南港市場については、条例に定める政令等特別会計である食肉市場事業会計として事業を展開しております。

本場・東部市場の概略と沿革		P 4
本場の現況		P 5
東部市場の現況		P 6
令和元年度の主要事業		P 7
中央卸売市場の機能		P 14
中央卸売市場の流通		P 15

本場・東部市場の概略と沿革

	本場	東部市場
取扱品目	青果・水産・加工食料品	
開設年	1931年 (昭和6年)	1964年 (昭和39年)
所在地	福島区	東住吉区
敷地面積 建物延床面積	18万㎡ 31万㎡	11万㎡ 17万㎡
年間取扱 (令和元年度)	62.1万トン 2,495億円	23.1万トン 877億円
卸売業者	6社	3社
仲卸業者	264社	83社

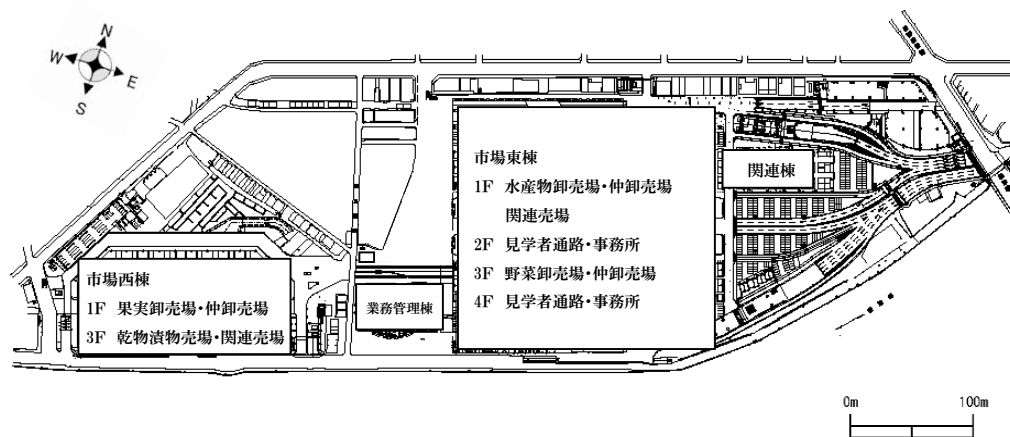


本場の現況

主要建物及び設備

種 類	構 造	面積(m ²)
卸 売 場	鉄骨造	53,586
	鉄筋コンクリート造	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	
仲 卸 売 場	鉄筋コンクリート造	49,885
	鉄骨鉄筋コンクリート造	
駐 車 場	鉄骨造	128,744
	鉄筋コンクリート造	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	
買 荷 保 管・ 積 込 所	鉄骨造	7,607
	鉄筋コンクリート造	
倉 庫	鉄骨鉄筋コンクリート造	7,087
関連事業者 営 業 所	鉄骨鉄筋コンクリート造	9,384
	鉄骨耐火被覆造	
管理事務所	鉄骨耐火被覆造	10,090
	鉄骨鉄筋コンクリート造	
業者事務所	鉄筋コンクリート造	58,312
	鉄骨鉄筋コンクリート造(鉄骨耐火被覆造)	
大規模低温 貯 蔵 庫	鉄骨鉄筋コンクリート造6階建	6,546
	保管能力 3,300t	
加 工 施 設	鉄骨鉄筋コンクリート造	5,734
	鉄骨造	

平面図

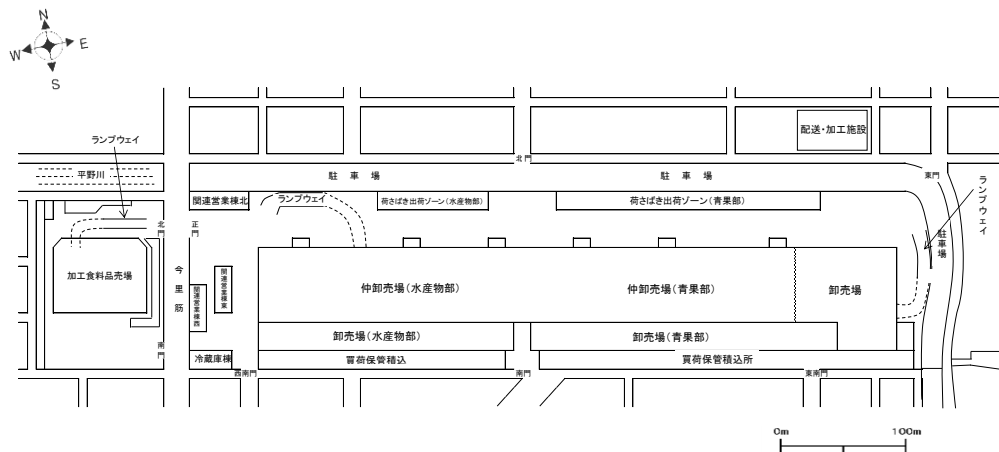


東部市場の現況

主要建物及び設備

種 類	構 造	面積(m ²)
卸 売 場	鉄骨造	17,739 (5,418)
	鉄筋コンクリート造 ()は低温卸売場	
仲 卸 売 場	鉄筋造 鉄骨コンクリート造	33,434
駐 車 場	鉄骨造・鉄筋コンクリート造	46,315
	平面	14,816
冷 蔵 庫	鉄筋コンクリート造5階建 保管能力F級 435t	1,571
	製氷能力25t、貯氷能力56t	
	仲卸売場3階に設置(場内業者所有) 保管能力SF～C級 1,482t	2,357
倉 庫	鉄骨造	20,750
	鉄骨コンクリート造	
買 荷 保 管・ 積 込 所	鉄骨造	7,939
関連事業者 営 業 所	鉄骨造	2,423
	鉄骨コンクリート造	
管 理 事 務 所	鉄骨造	1,409
	鉄骨コンクリート造	
業 者 事 務 所	鉄骨造	11,474
	鉄骨コンクリート造	
加 工 施 設	鉄骨造	4,318

平面図



令和2年8月1日現在

令和元年度の主要事業

大阪市の中央卸売市場事業は、市民・消費者の食生活の安定に資するため、安全・安心な生鮮食料品の安定供給を行う流通の拠点施設としての機能を発揮すべく市場施設の整備並びに管理運営に関する取り組み、公正公平な取引を確保するための取り組みなどの事業を実施しています。

(1) 市場施設の整備並びに管理運営に関する取り組み (→ 市場機能の向上、競争力の強化に向けた取り組み)

①施設設備の新設や改修(主なもの)

・塵芥処理設備の更新 【本場】

市場では、場内で発生したごみを分別し、近隣へのにおい等の害を防ぐため、ドラム式のごみ処理装置を導入しています。

本場再整備による設置から耐用年数を経過し老朽化している機器の更新を進めています。



塵芥処理設備

事業年度 令和元年度～令和8年度

総事業費 705百万円 (令和元年度事業費 187百万円)

令和元年度の主要事業

- ・監視カメラ設備 【本場】（改良）

市場では大量の生鮮食料品が取り扱われるため、錯綜する場内物流動線の把握と、場内秩序維持に向けた取り組みが必要となります。

監視カメラ設備については設備が老朽化したことから更新を行い、平成30年度より工事を実施しました。

事業年度 平成29年度～令和元年度

総事業費 306百万円（令和元年度事業費 122百万円）



高解像度のカメラ



監視モニター

令和元年度の主要事業

・業務管理棟北エリアの整備 【本場】

本場では施設が狭隘化しており、旧冷蔵庫棟の取り壊し跡地を中心に生み出された約4,000m²の土地に新たに買荷積込所の整備を行います。完成した買荷積込所には、別途、使用者がその用途にあわせて保冷加工施設を設置する予定としており、官民でその役割を分担することでより有効な施設の整備を図っていきます。

令和元年度は、設計の内容精査及び調整を行いました。

事業年度 平成30年度～令和3年度

総事業費 809百万円

(令和元年度事業費 4百万円)



建設予定地

令和元年度の主要事業

②施設や設備の保守、修繕などの維持管理

中央卸売市場では広大な敷地の重層建築物に多くの設備を設置しています。これらを日々、維持管理し安全な施設を提供することで場内事業者が行う取引に寄与しています。

なお、日々の一元的な維持管理業務については業務委託を行っています。

【本場】

本場設備管理業務委託 令和元年度事業費 204百万円

【東部市場】

東部市場設備管理業務委託 令和元年度事業費 122百万円

令和元年度の主要事業

③施設の環境整備

・保安交通対策

産地と中央卸売市場、中央卸売市場と取引先の物流は主にトラック等の大型車両が使われており、また、中央卸売市場内における物の移動はフォークリフト等の特殊車両が使われるため、場内では車両が錯綜することから保安交通対策として警備業務を業務委託で行っています。

【本場】

本場保安警備業務委託 令和元年度事業費 282百万円

【東部市場】

東部市場保安警備業務委託 令和元年度事業費 91百万円

・衛生保持対策

中央卸売市場で取り扱われる生鮮食料品は場内で加工される過程や、パッケージの過程で大量の廃棄物が発生するため、場内の衛生保持対策として一般廃棄物搬出の業務委託を行っています。

【本場】

本場一般廃棄物搬出業務委託 令和元年度事業費 120百万円

【東部市場】

東部市場一般廃棄物搬出業務委託 令和元年度事業費 87百万円

令和元年度の主要事業

(2) 公正公平な取引を確保するための取り組み (→ 法令に基づく各種規制等の取引指導監督)

①卸売業者、仲卸業者等の経営の健全性の確保

卸売業者に対しては財務検査を実施し、財務の健全性の指導を行うとともに、正確な財務諸表の作成の指導を行っています。

また、仲卸業者に対しては財産状況の確認を行い、その状況が国の示す財務基準に該当する場合については、必要な改善措置を命ずるなど指導しています。

②売買取引の適正性の確保

中央卸売市場における効率的な流通や公正かつ透明な価格形成が行われるよう、卸売業者、仲卸業者、売買参加者その他関係者に対し適切な指導を行っています。

＜例＞

- ・販売原票の厳正な管理
- ・適正な仕切事務の確保
- ・差別的取扱いの禁止 等

令和元年度の主要事業

(3) 食の情報発信の取り組み

大阪市では、開設者として、市民(消費者)へ中央卸売市場の役割や重要性、食の大切さについて情報発信を行っています。

①PR事業(市場機能・役割の普及啓発事業)

市民(消費者)に対して、市場との交流を深めることにより、市場の機能や役割を知ってもらい、市場の重要性、安全性への関心を高めています。

②食育事業

市民(消費者)に対して、食育を推進することにより、食の大切さ、大事さを知ってもらい、生鮮食料品への関心を高めています。

※ ①と②の両事業については複合して実施しています。

- ・『市場まつり』の開催 (事業費 4百万円)
- ・出張料理教室
- ・市場体験ツアー
- ・夏休み子ども市場体験ツアー



市場まつりのにぎわい

中央卸売市場の機能

開設者(大阪市)が設置した施設(P5～P6)内で、開設者(大阪市)が行う様々な取り組み(P7～P12)によって形成されるフィールド(市場)内において、卸売業者、仲卸業者、関連事業者がそれぞれの役割を果たすことで、中央卸売市場では、次の5つの機能が担保されることになります。

①集荷機能

- ・全国(一部海外)から、多種多様な品目の豊富な品ぞろえ

②価格形成機能

- ・「せり」、「相対」による、需要と供給を反映した公正な値決め

③分荷機能

- ・多数の小売業者等へ迅速に区分けして分配

④決済機能

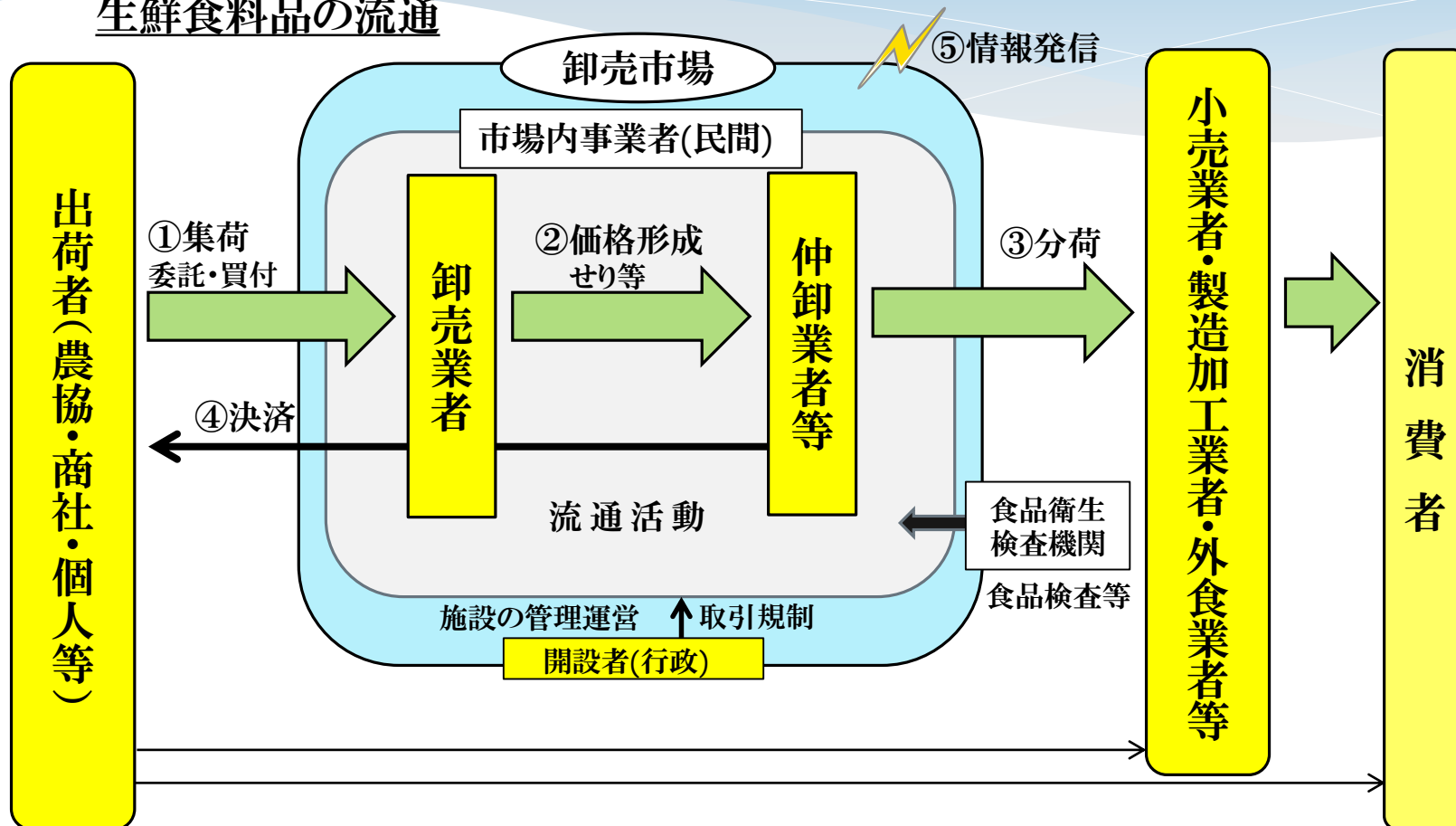
- ・取引販売代金の迅速、確実な決済

⑤情報機能

- ・入荷量や価格などの情報収集、インターネットなどによる情報発信

中央卸売市場の流通

生鮮食料品の流通



第2章 決算の概要

大阪市中央卸売市場の本場と東部市場では、中央卸売市場事業会計として企業会計方式を採用しており、地方公営企業法またその施行令などにもとづき会計処理を行っています。

決算における主な財務諸表等については次のとおりです。

貸借対照表		P 17
損益計算書		P 19
キャッシュ・フロー計算書		P 21

貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度⑧	令和元年度⑧	差引⑧-⑨	科 目	平成30年度⑧	令和元年度⑧	差引⑧-⑨
資 産 の 部	82,236,186	81,441,585	△ 794,601	負 債 の 部	73,014,774	70,727,694	△ 2,287,080
固 定 資 産	74,069,235	71,459,176	△ 2,610,059	固 定 負 債	53,764,411	50,445,647	△ 3,318,764
有 形 固 定 資 産	73,924,961	71,324,668	△ 2,600,293	企 業 債	53,163,882	49,915,157	△ 3,248,725
土 地	17,209,321	17,209,321	0	引 当 金	581,221	527,947	△ 53,274
建 物	47,824,426	45,620,679	△ 2,203,747	リ ー ス 債 務	19,308	2,543	△ 16,765
建 物 付 帯 設 備	3,885,198	3,917,678	32,480	流 動 負 債	5,106,757	6,855,396	1,748,639
構 築 物	1,946,324	1,883,296	△ 63,028	企 業 債	3,479,843	5,170,726	1,690,883
機 械 及 び 装 置	2,748,481	2,584,893	△ 163,588	未 払 金	980,827	1,057,891	77,064
車 両 運 搬 具	1,546	1,546	0	引 当 金	40,107	38,978	△ 1,129
工 具、器 具 及 び 備 品	91,624	81,702	△ 9,922	預 り 金	598,612	586,299	△ 12,313
建 設 仮 勘 定	191,366	21,558	△ 169,808	リ ー ス 債 務	7,368	1,453	△ 5,915
リ ー ス 資 産	26,676	3,996	△ 22,680	前 受 金		49	49
無 形 固 定 資 産	143,574	133,555	△ 10,588	繰 延 収 益	14,143,607	13,426,650	△ 716,957
投 資 そ の 他 の 資 産	700	954	254	長 期 前 受 金	39,556,097	39,391,104	△ 164,993
流 動 資 産	8,162,962	9,979,035	1,816,073	収 益 化 累 計 額	△ 25,412,490	△ 25,964,454	△ 551,964
現 金 ・ 預 金	12,658	38,692	26,034	資 本 の 部	9,221,412	10,713,892	1,492,480
未 収 金	185,615	175,095	△ 10,520	資 本 金	43,267,721	44,576,933	1,309,212
保 管 有 価 証 券	162,000	162,000	0	資 本 金	43,267,721	44,576,933	1,309,212
貯 蔵 品	2,690	3,249	559	剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 34,046,309	△ 33,863,041	183,268
短 期 貸 付 金	7,800,000	9,600,000	1,800,000	資 本 剰 余 金	1,266,172	1,266,172	0
繰 延 勘 定	3,988	3,374	△ 614	再 評 価 積 立 金	1,256,990	1,256,990	0
				国 庫 補 助 金	9,182	9,182	0
				累 積 剰 余 金 (△ 累 積 欠 損 金)	△ 35,312,481	△ 35,129,213	183,268
計	82,236,186	81,441,585	△ 794,601	計	82,236,186	81,441,585	△ 794,601

貸借対照表について

資産の部としては814億42百万円となり、平成30年度と比べ7億95百万円減少しました。これは主に市場設備の償却が進んだことにより有形固定資産が減少したためです。

なお、令和元年度には、本場で塵芥処理設備の更新などの工事で、東部市場では低温化設備の改修工事などで、5億55百万円の資産をあらたに取得しています。

一方、負債の部としては、707億28百万円となり、平成30年度と比べ22億87百万円減少しました。これは主に企業債の減少によるものです。

損益計算書

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成30年度(A)	令和元年度(B)	差引(B)-(A)	科 目	平成30年度(A)	令和元年度(B)	差引(B)-(A)
市場事業費用	7,188,398	6,972,966	△ 215,432	市場事業収益	7,186,180	7,156,234	△ 29,946
営業費用	6,459,164	6,350,193	△ 108,971	営業収益	5,727,801	5,785,561	57,760
市場管理費	3,114,035	3,159,706	45,671	売上高割使用料	805,073	775,375	△ 29,698
減価償却費	3,272,178	3,034,975	△ 237,203	施設使用料	3,848,729	3,904,337	55,608
資産減耗費	72,952	155,512	82,560	雑収益	1,073,999	1,105,849	31,850
営業外費用	729,234	622,773	△ 106,461	営業外収益	1,458,379	1,370,673	△ 87,706
支払利息及び 企業債取扱諸費	728,340	617,630	△ 110,710	受取利息及び配当金	61	75	14
繰延勘定償却	731	614	△ 117	一般会計補助金	638,726	605,237	△ 33,489
雑支出	163	4,529	4,366	国庫補助金	1,807	769	△ 1,038
				府補助金	1,979	9,803	7,824
				長期前受金戻入	802,381	735,434	△ 66,947
				雑収益	13,425	11,957	△ 1,468
				引当金戻入	0	7,397	7,397
当 年 度 損 益	△ 2,218	183,268	185,486				

損益計算書について

営業収益は、主な収益にあたる施設使用料39億4百万円を計上し、57億86百万円となり、前年度と比べて58百万円増加しました。これは、施設使用料のうち本場にある事務所ビル（業務管理棟）へ一時入居があったため、施設使用料が増加したことによるものです。

営業外収益は、一般会計補助金6億5百万円、長期前受金戻入7億35百万円などを計上し、13億71百万円となり、前年度に比べて88百万円減少しました。

収益計である、市場事業収益は71億56百万円となり、前年度と比べて30百万円減少しました。

営業費用は、市場管理費31億60百万円、減価償却費30億35百万円などを計上し、63億50百万円となり、前年度と比べて1億9百万円減少しました。これは、減価償却費が2億37百万円減少したことによります。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費などを計上し、6億23百万円となり、前年度に比べて1億6百万円減少しました。

費用計である、市場事業費用は69億73百万円となり、前年度に比べて2億15百万円減少しました。

この結果、当年度損益は1億83百万円の黒字となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成30年度(A)	令和元年度(B)	差引(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△2,218	183,268	185,486
減価償却費	3,272,178	3,034,975	△237,203
繰延勘定償却	731	614	△117
有形固定資産除却費	29,811	104,487	74,676
雑支出		4,471	4,471
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,634	△53,274	△90,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,647	△1,128	△2,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	244	△4,695	△4,939
長期前受金戻入額	△802,381	△735,434	66,947
受取利息及び受取配当金	△61	△75	△14
支払利息	704,966	608,422	△96,544
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△53	2,930	2,983
未収金の増減額(△は増加)	3,304	12,031	8,727
貯蔵品の増減額(△は増加)	689	△559	△1,248
未払金の増減額(△は減少)	△10,932	105,304	116,236
預り金の増減額(△は減少)	320	△12,313	△12,633
前受金の増減額(△は減少)		49	49
小計	3,235,878	3,249,073	13,194
利息及び配当金の受取額	61	75	14
利息の支払額	△704,966	△608,422	96,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,530,974	2,640,726	109,753
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△913,316	△581,708	331,607
無形固定資産の取得による支出	△674	△1,377	△703
補助金等による収入	1,250	18,477	17,227
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,150,000	△1,800,000	△650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,062,739	△2,364,608	△301,869
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,362,000	1,762,000	△1,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△5,920,557	△3,319,843	2,600,714
他会計からの出資による収入	2,050,195	1,309,212	△740,983
リース債務の返済による支出	△7,368	△1,453	5,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,730	△250,084	265,646
資金増加額(又は減少額)	△47,496	26,034	73,530
資金期首残高	60,154	12,658	△47,496
資金期末残高	12,658	38,692	26,034

キャッシュ・フローについて

資金期末残高は、39百万円となり、平成30年度と比べ26百万円増加しました。

内訳といたしましては、建設改良事業の執行等の投資活動や一般会計への短期貸付金などの投資活動に23億65百万円、企業債の償還などの財務活動に2億50百万円の資金を要した一方で、業務活動において26億41百万円の資金を得ており、今後の事業運営に必要な資金の確保に努めています。

第3章 決算の分析

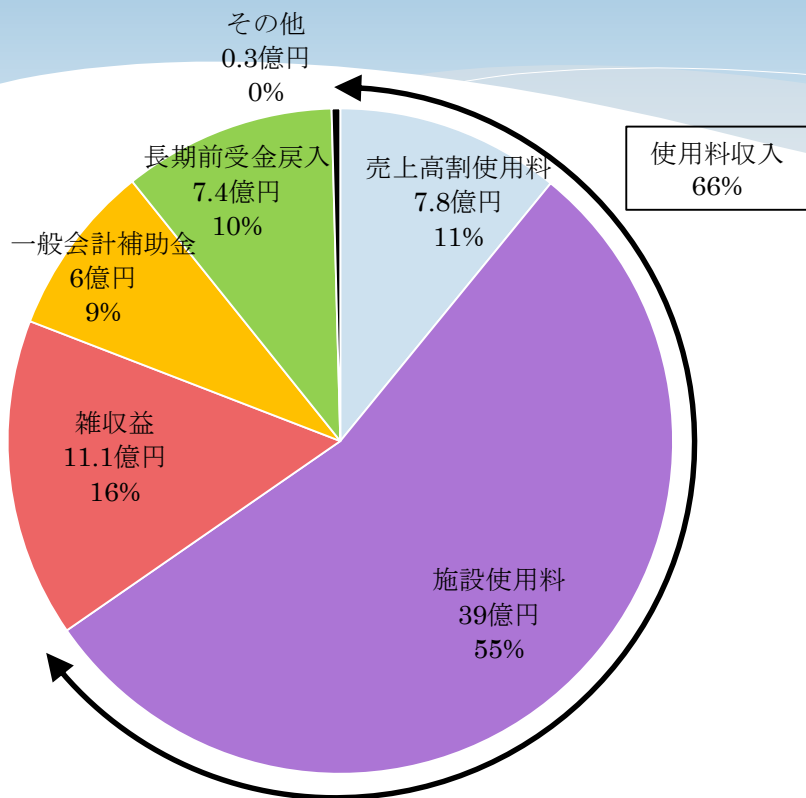
この章では、令和元年度の決算状況について、各計数の内訳や経年比較を行うことで会計状況を分析し把握することに努めています。

分析項目については次のとおりです。

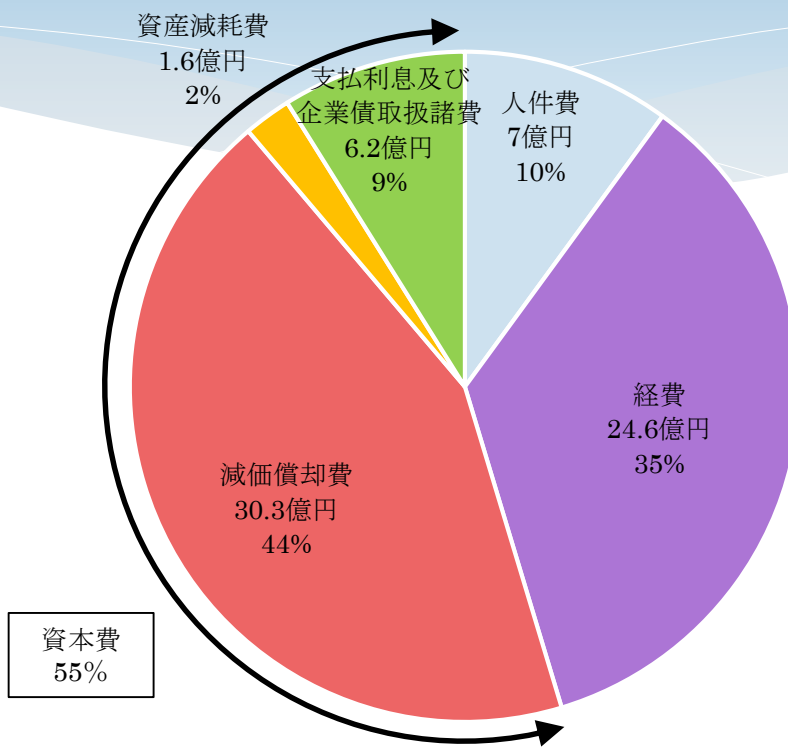
令和元年度決算状況		P 24
収支経年比較		P 25
収入内訳の推移		P 26
業務量推移(青果・水産物・加工食料品計)		P 27
業務量推移(青果)		P 28
業務量推移(水産物)		P 29
業務量推移(加工食料品)		P 30
経費内訳の推移		P 31
電気使用料と電力使用数量の推移		P 32
委託料内訳の推移		P 33
資本費の推移		P 34
企業債残高の推移		P 35

令和元年度 決算状況

収入総計71.6億円



支出総計69.7億円

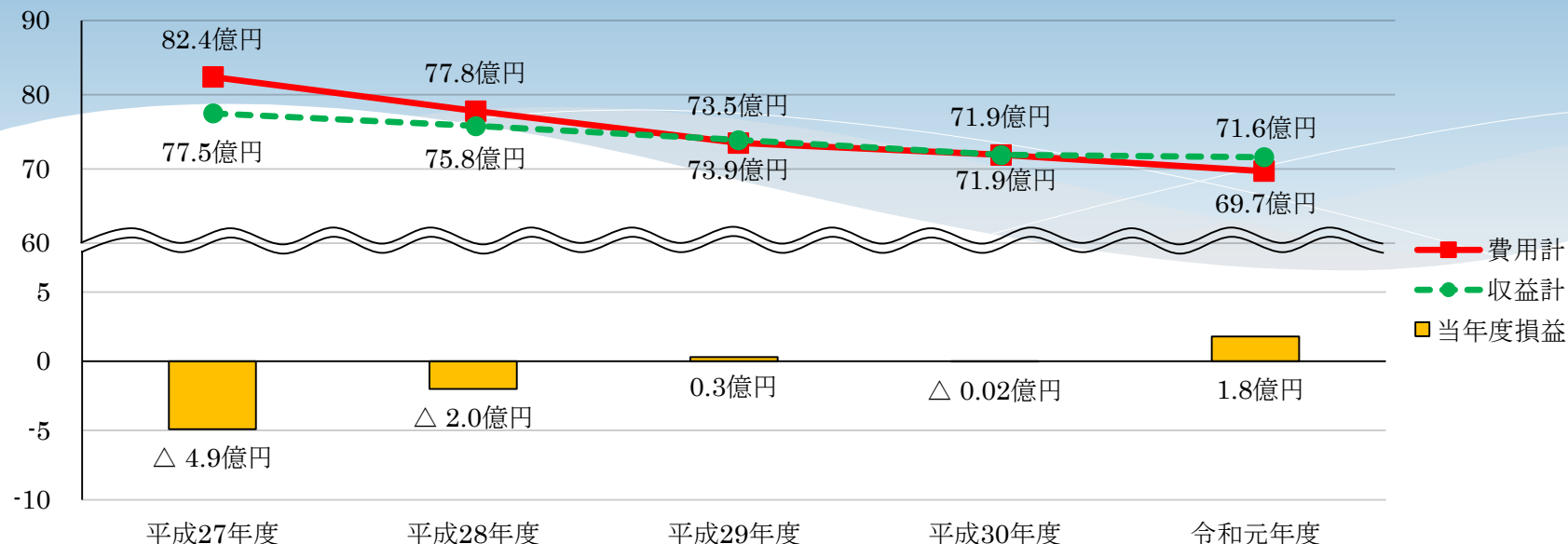


収入のうち、使用料収入(売上高割使用料、施設使用料)が収入全体の66%を占めており、使用料収入の確実な確保が重要です。

支出のうち、資本費(減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、資産減耗費)が支出全体の55%を占めており弾力性がない状況です。

収支経年比較

単位：億円

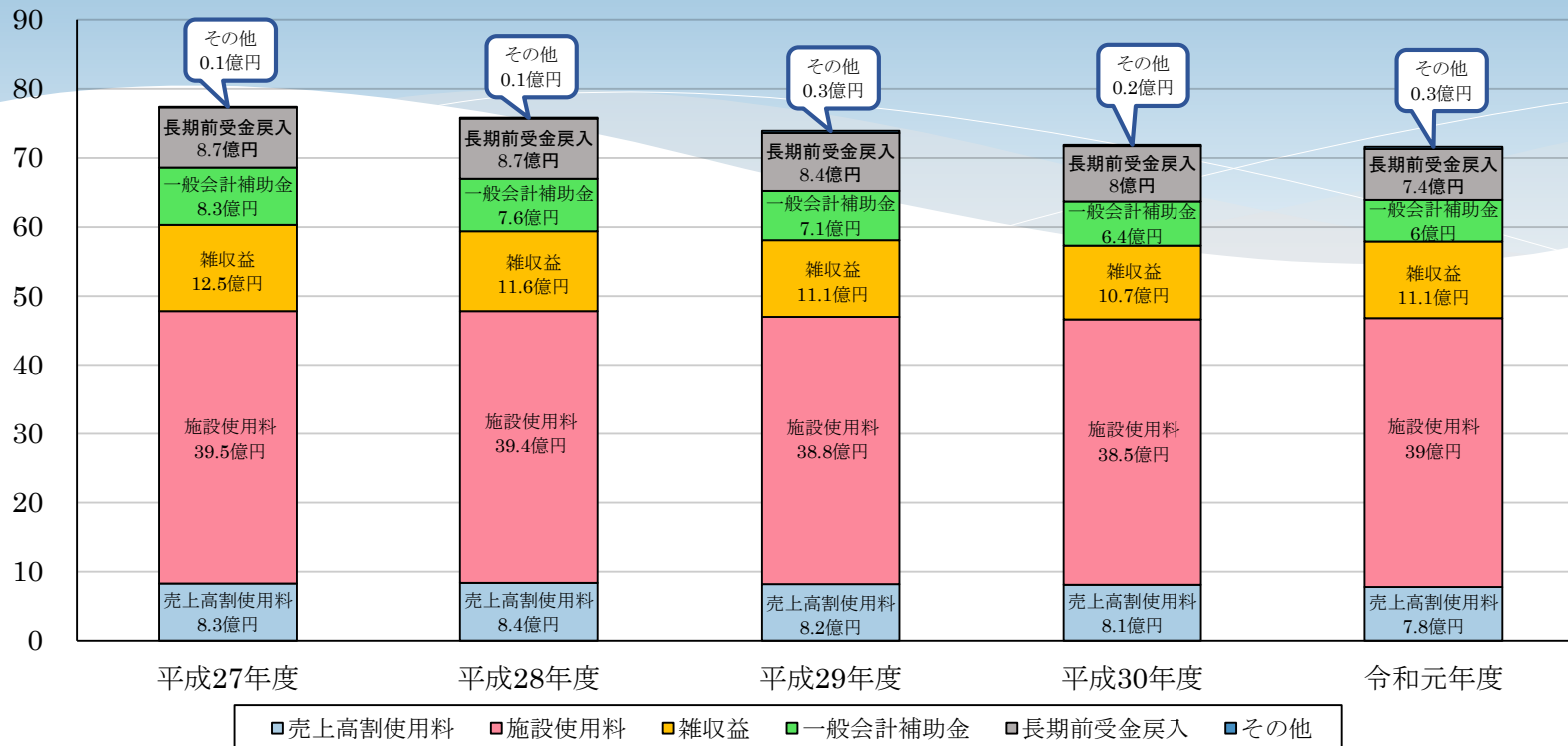


令和元年度決算においては、1億83百万円の当年度純利益を計上し、2年ぶりの黒字となりました。今後の収支状況については、不透明な要素(安定的な収入の確保、電気料金単価の動向、委託事業の労務単価など)も多いため、令和2年度以降の収支状況については不透明なものです。

なお、中央卸売市場として別途公表している「中央卸売市場事業会計収支見込」では単年度黒字化は令和11年度としています。

収入内訳の推移

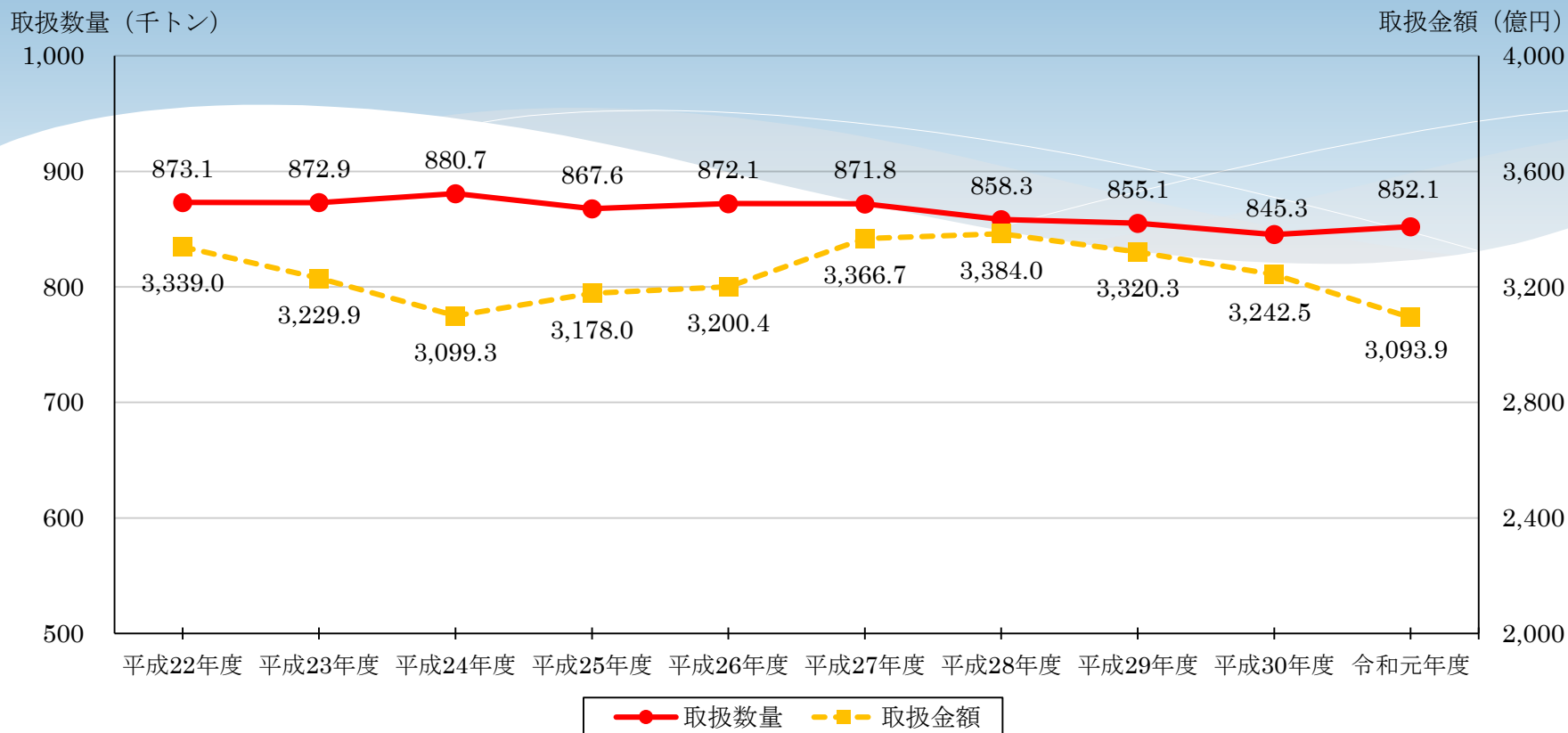
単位：億円



使用料収入(売上高割使用料・施設使用料)、一般会計補助金ともに減少してきています。

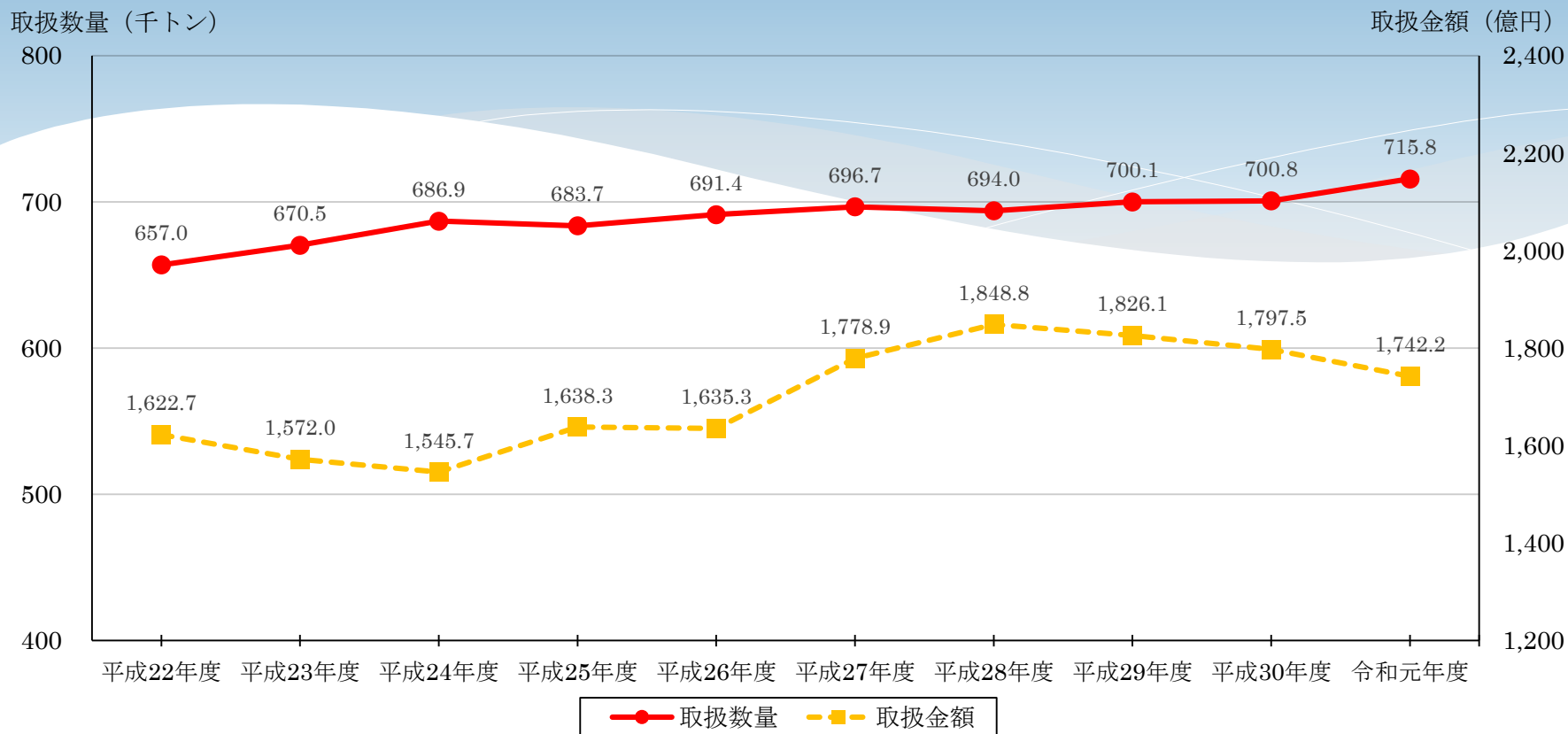
長期前受金戻入については、平成26年度の制度改正により固定資産取得等にかかる補助金の収益化額を計上することになりましたが、同額が費用として減価償却費へ計上されることになったため、損益に与える影響はありません。

業務量推移（青果・水産物・加工食料品計）



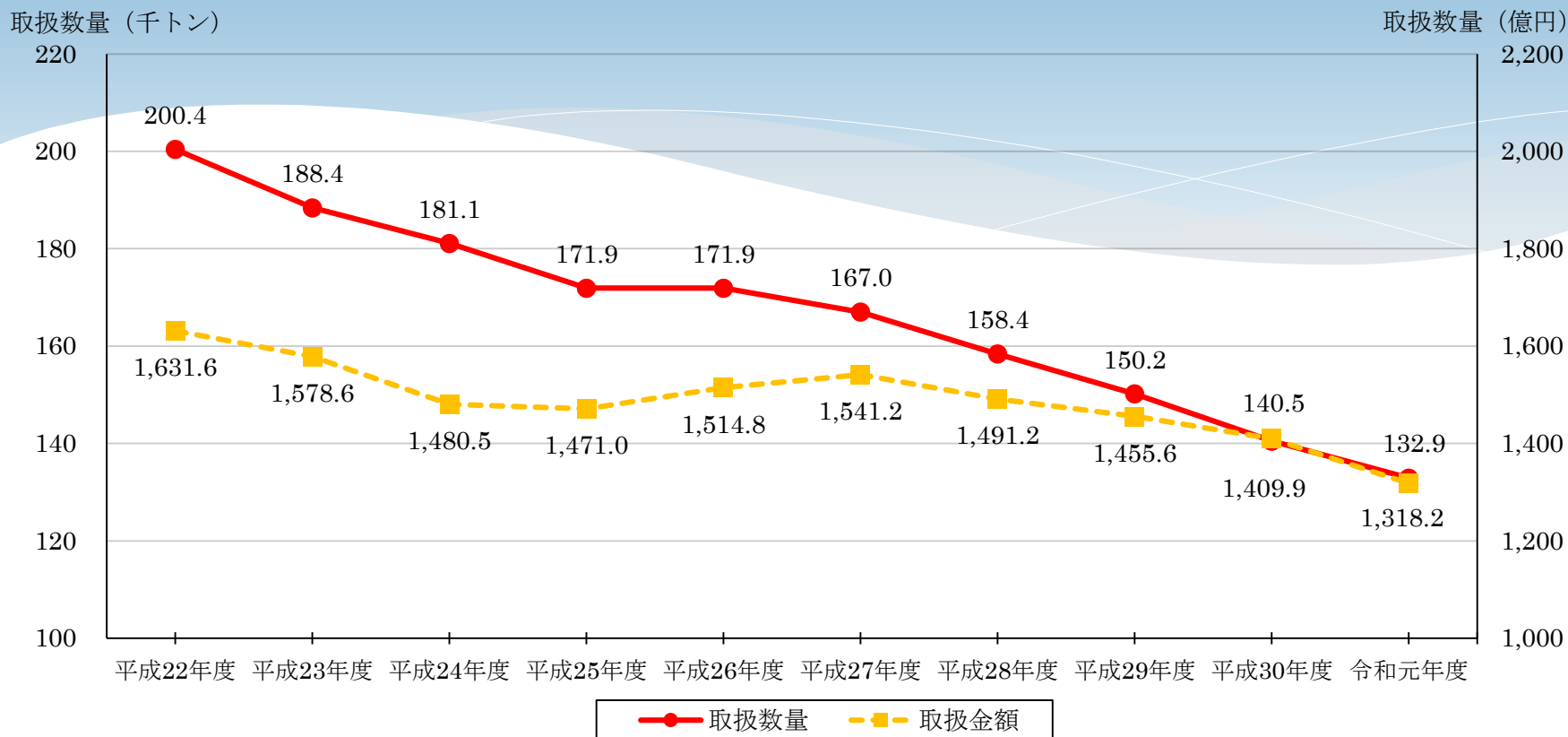
過去10ヶ年の業務量総計を比べると、一定量で推移しており、中央卸売市場としての一定の規模を維持しています。

業務量推移（青果）



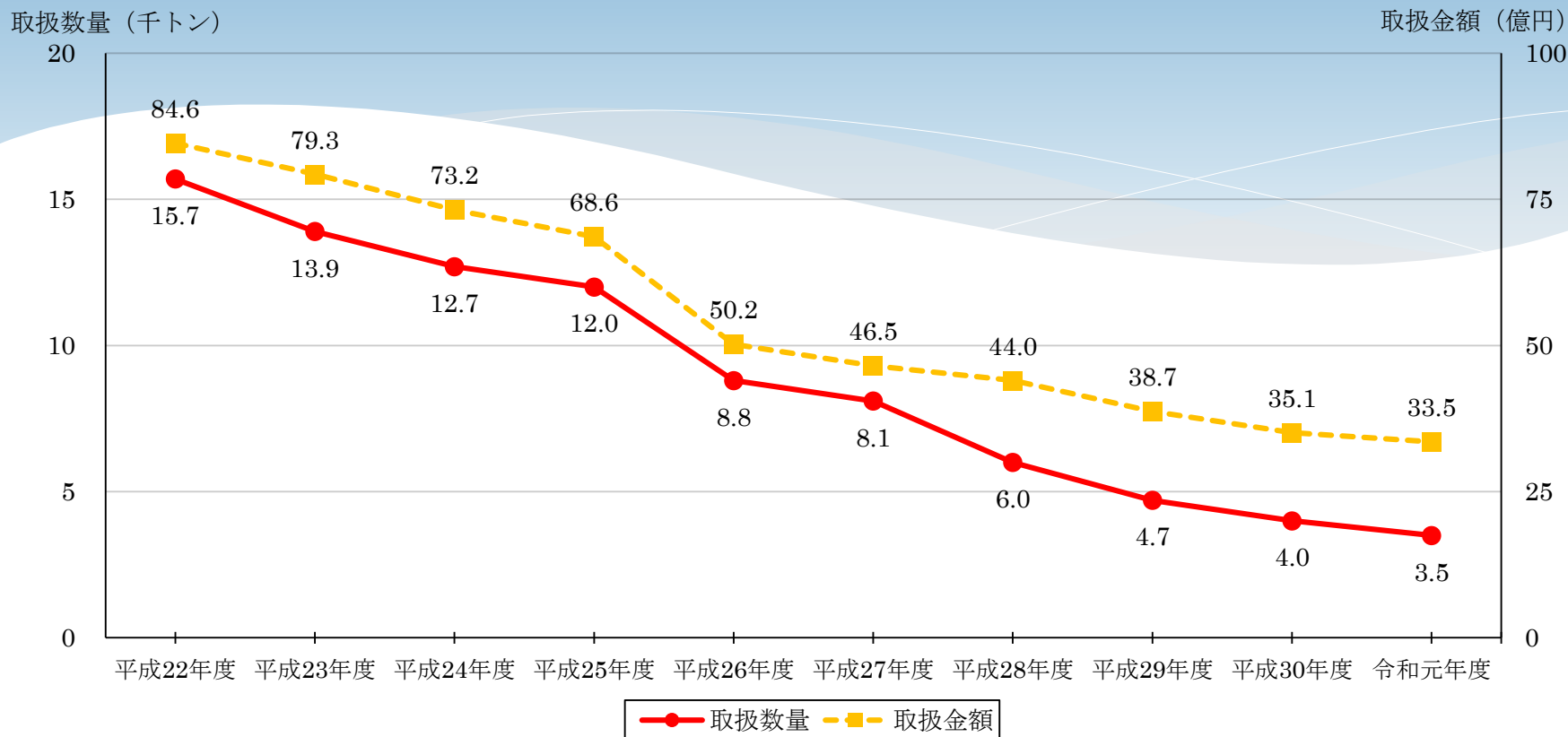
青果については、取扱数量・金額ともに堅調に推移しています。

業務量推移（水産物）



水産物については、取扱数量・金額ともに下降傾向に推移しています。

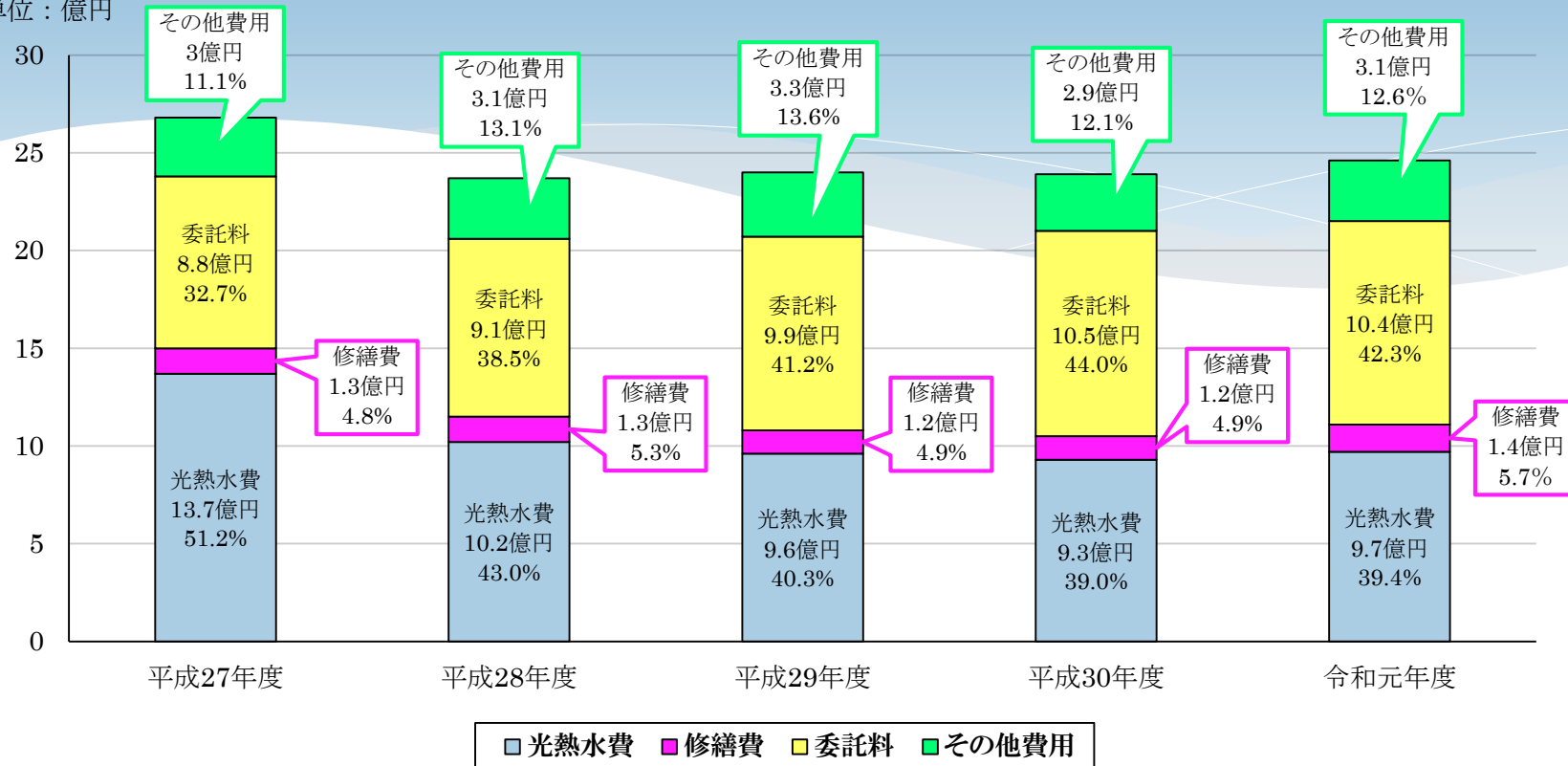
業務量推移（加工食料品）



加工食料品については、取扱数量・金額ともに下降傾向に推移しています。

経費内訳の推移

単位：億円

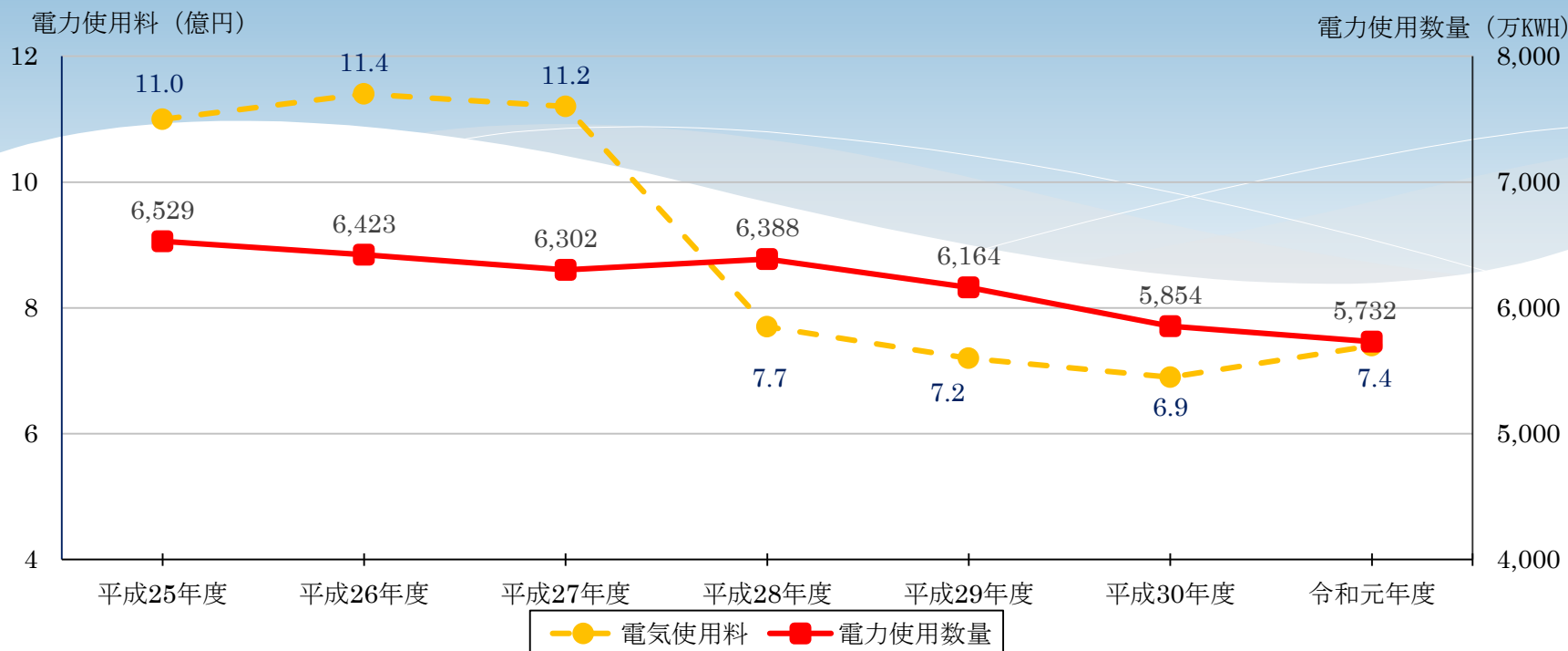


市場では生鮮食料品を扱っており、食の安全・安心を確保するための、保冷施設など設備が多くあり、光熱水費が経費の約40%を占めています。

また、市場機能の維持管理のために多くの業務を委託化しており、経費の約40%を委託料が占めています。

光熱水費の分析結果はP32、委託料の分析結果はP33に記載しています。

電気使用料と電力使用数量の推移

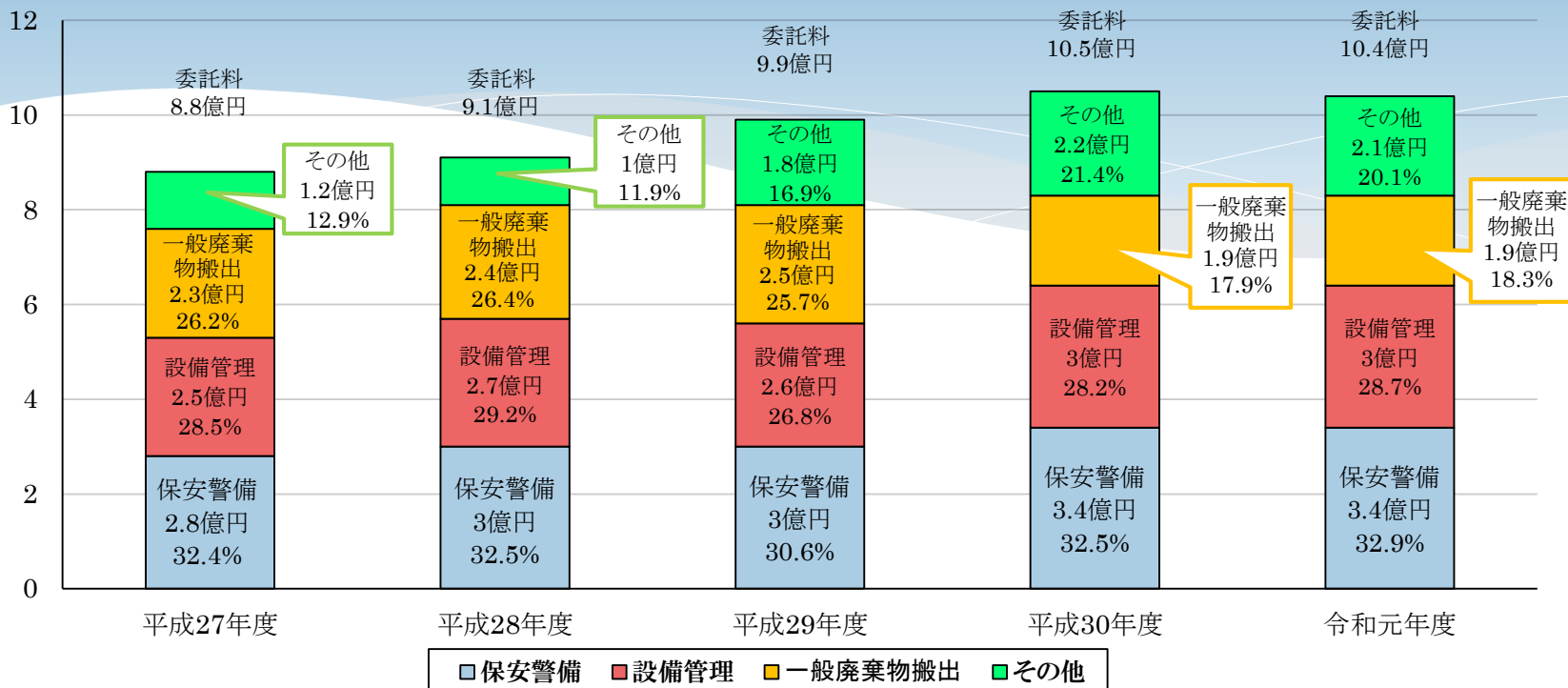


経費の約40%を占める光熱水費については、平成23年の東日本大震災以降、電気使用料単価が高騰しておりましたが、平成27年度以降、新電力事業者の参入による競争性の高まりなどの影響による単価の減によって電気使用料が減少しています。

また電力使用数量を減らすことが収支改善につながるため、設備更新の際には省エネ機器の導入に努めています。本場では平成30年度より、東部市場では令和元年度よりESCOサービス事業を利用しています。

委託料内訳の推移

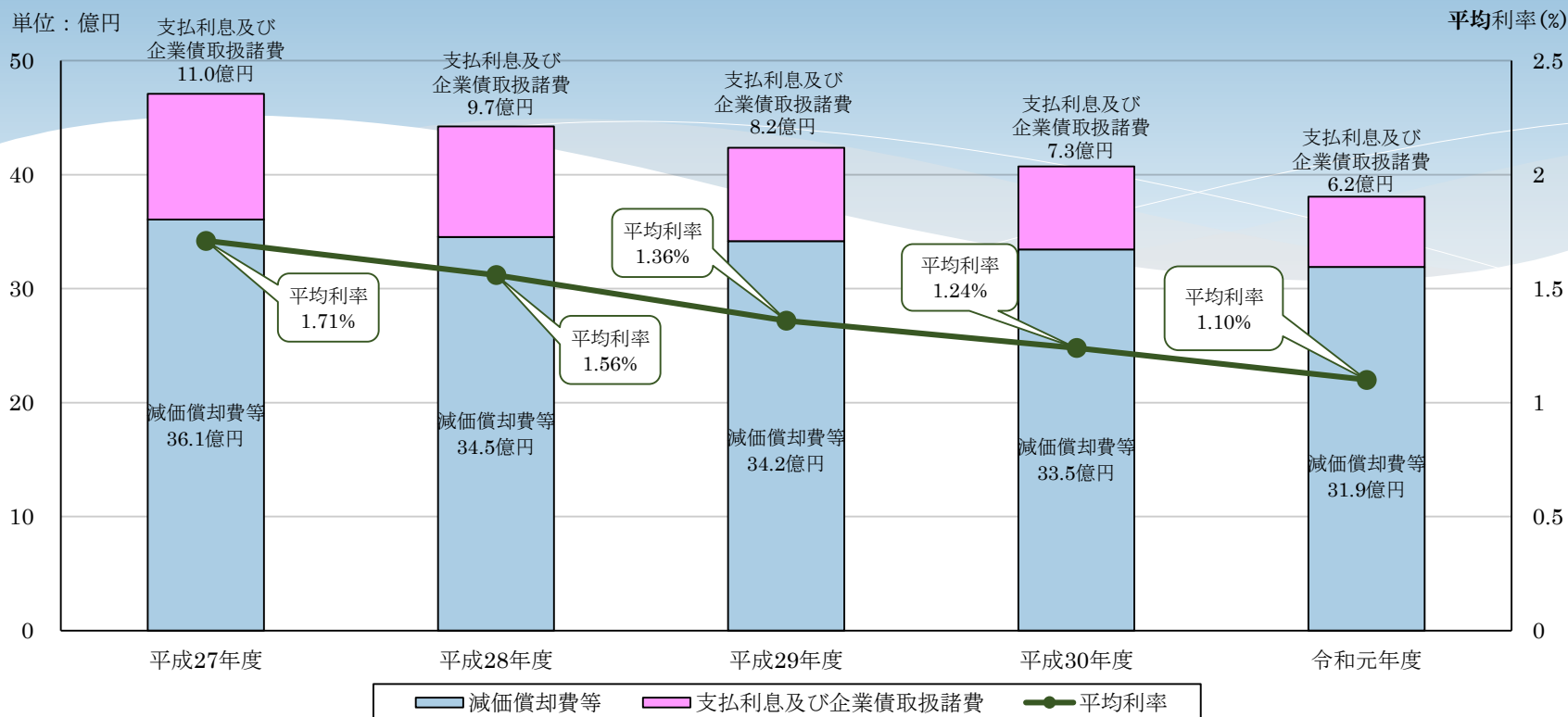
単位：億円



市場内では行き交う車両等の交通動線の安全管理などのための保安警備業務、広大な敷地に設置された施設及び電気機械設備を保守する設備管理業務、取引流通過程で発生する大量の廃棄物を処分する一般廃棄物搬出業務について民間に委託しています。

保安警備、設備管理業務については業務の拡大、労務費単価の上昇などの理由により委託料は増加傾向にあります。

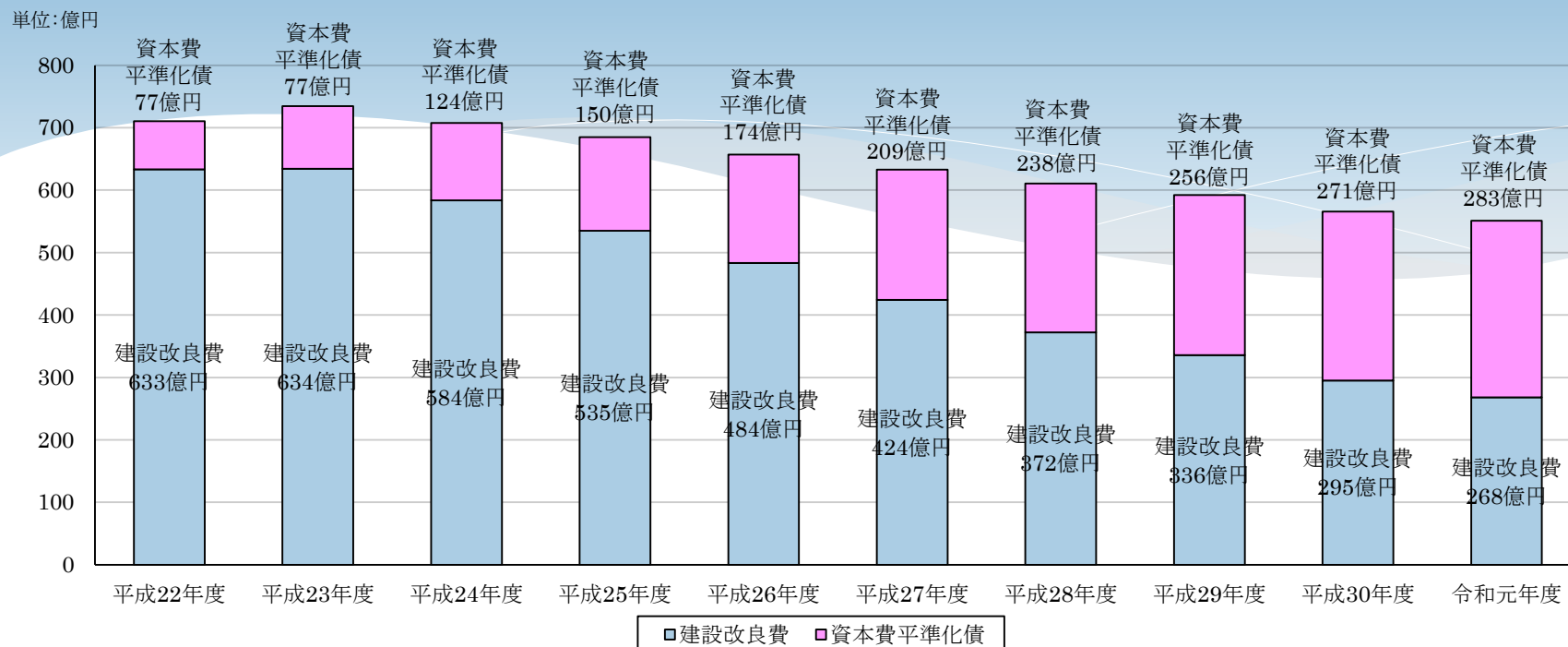
資本費の推移



※資本費=減価償却費+支払利息及び企業債取扱諸費+資産減耗費

本場・東部市場の大規模整備後は、減価償却費の償却終了により、資本費については減少傾向にありました。今後は、整備後に償却の終わった資産の更新経費が発生することから、資本費については資産の長寿命化等を検討する必要があります。

企業債残高の推移



企業債残高については順次、減少していく傾向です。

中央卸売市場事業会計では平成19年度より、資本費平準化債の発行が認められるようになり、企業債残高のうち資本費平準化債によるものが、建設改良費によるものに置き換わっています。

※資本費平準化債

企業債の元金償還期間が減価償却期間より短いために生じる資金不足額に対して発行を認められた起債のこと

第4章 他都市と比べた大阪市

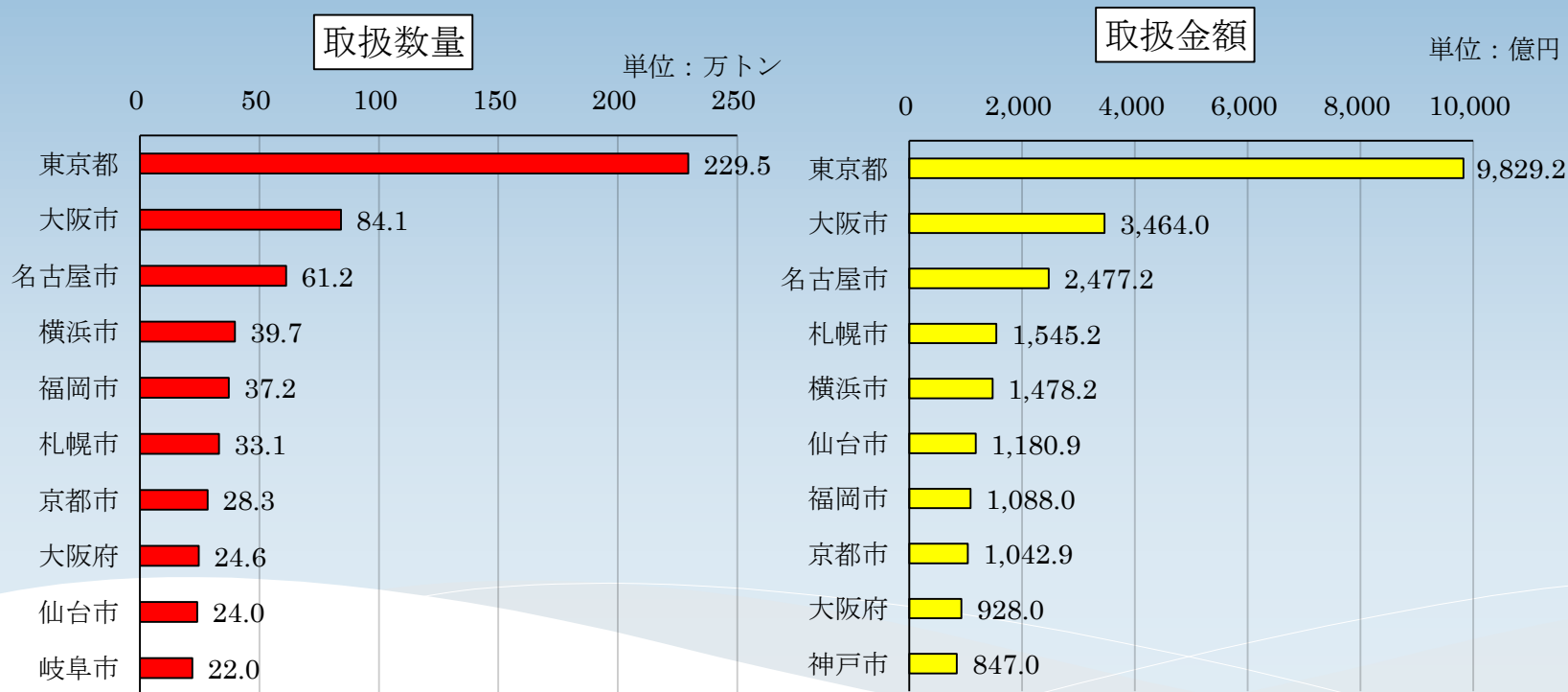
この章では、いくつかの経営指標をもとに当市場と他都市の会計状況を比べています。
比較項目については次のとおりです。

全国の中央卸売市場の取扱い比較		P 37
企業会計方式の市場との取扱い比較		P 38
企業会計5都市の比較		P 39
業務量比較(青果)		P 40
業務量比較(水産物)		P 41
経常収支比率		P 42
流動比率		P 43
固定比率		P 44
固定長期適合率		P 45
有形固定資産減価償却率		P 46

全国の中央卸売市場の取扱い比較

令和2年7月時点で、全国には40都市65市場が開設されています。

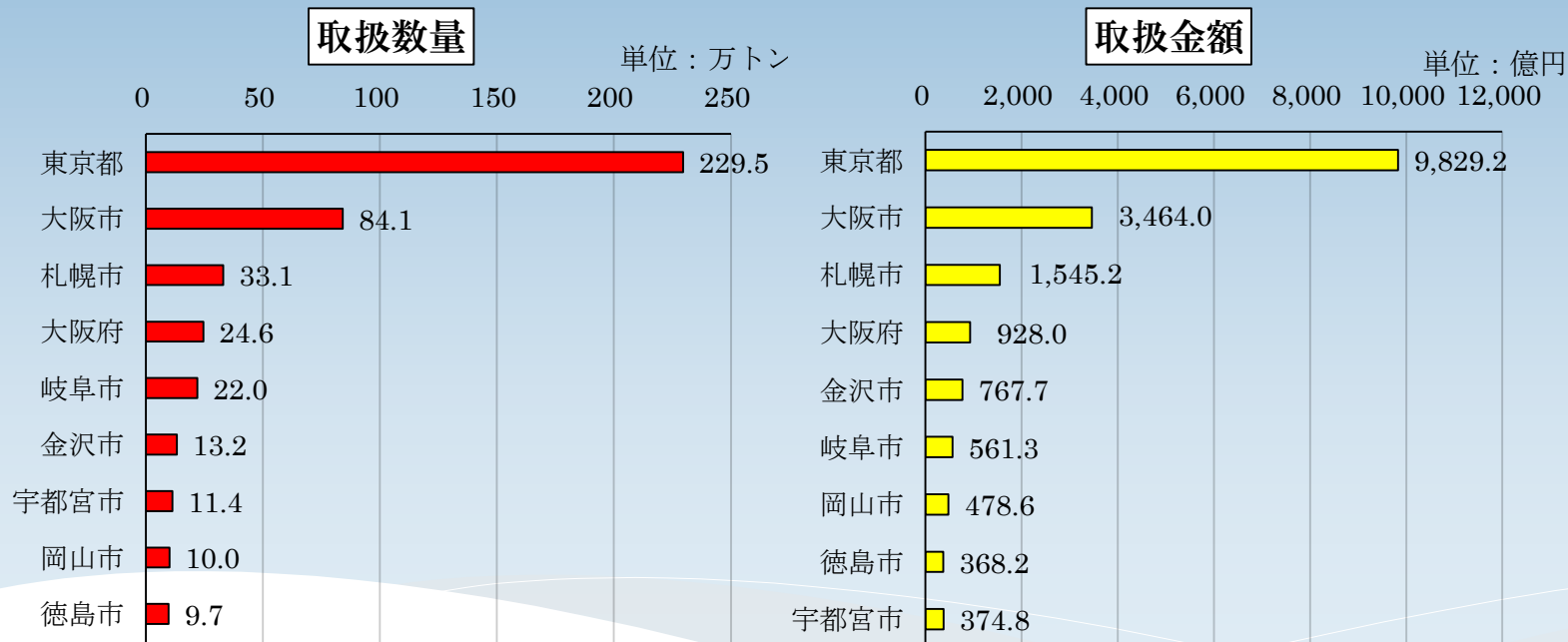
まずは、大阪市中心卸売市場事業会計での取扱品目である青果・水産物の業務量上位10都市で、他都市比較を行うと次のようになります。



※他都市のデータについては「平成30年度地方公営企業年鑑」より

企業会計方式の市場との取扱い比較

先の10都市のうち、大阪市中心卸売市場事業会計と、同様の企業会計方式で運営しているのは東京都、札幌市、大阪府、岐阜市の4都市です。この4都市以外に、企業会計方式を採用している都市としては、宇都宮市、金沢市、岡山市、徳島市があり、それら8都市と業務量比較を行った場合、次のようになります。



この章では、8都市のうち都道府県又は政令指定都市である東京都、札幌市、大阪府、岡山市の4都市と大阪市の比較を経営指標を中心に行っています。

※他都市のデータについては「平成30年度地方公営企業年鑑」より

企業会計 5 都市の比較

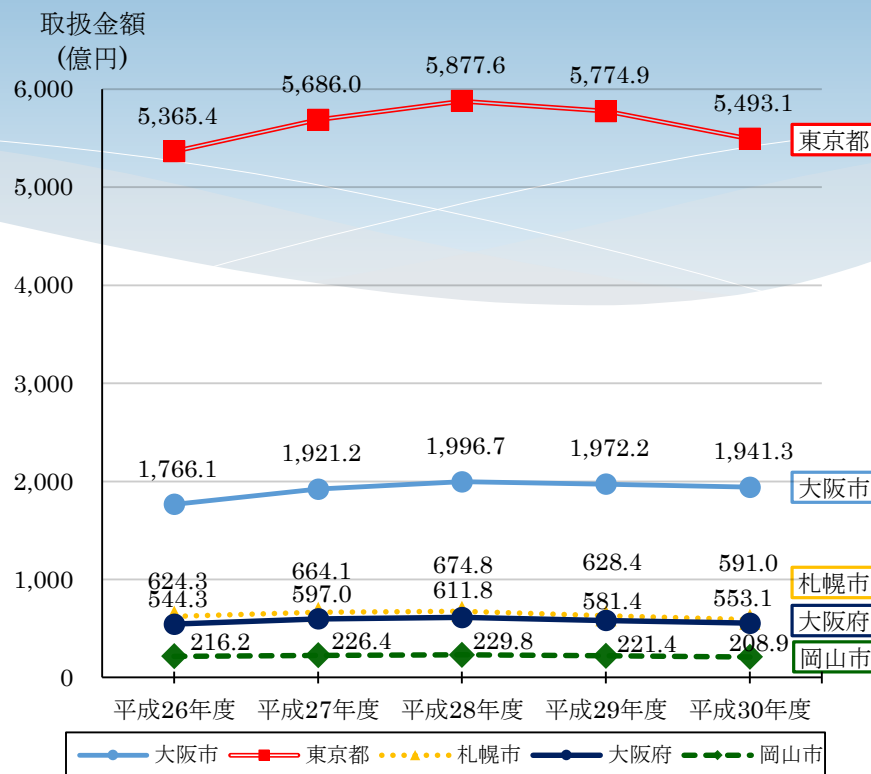
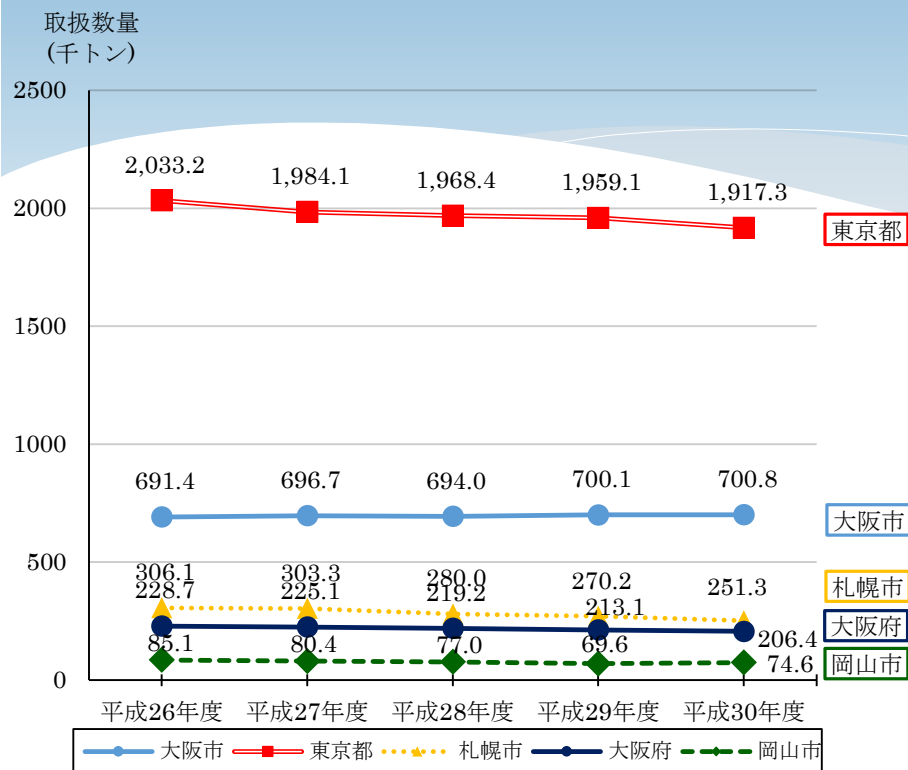
項目 団体	開設年度	敷地面積 (m ²) (A)	延施設面積 (m ²) (B)	延施設面積 敷地面積 (W = B / A)	取扱高 (t) (C)	取扱高 延施設面積 (X = C / B)	売上高 (百万円) (D)	売上高 延施設面積 (Y = D / B)	売上高 取扱高 (Z = D / C)
大阪市中央卸売市場 計		283,570	485,807	1.71	841,292	1.73	346,400	0.71	0.41
本場	S. 6	177,955	312,174	1.75	611,306	1.96	254,912	0.82	0.42
東部市場	S.39	105,615	173,633	1.64	229,986	1.32	91,488	0.53	0.40
東京都中央卸売市場 計		1,299,153	1,500,695	1.16	2,295,209	1.53	982,916	0.65	0.43
築地市場	S. 9	-	-	-	291,102	-	235,881	-	0.81
大田市場	H. 1	386,426	342,736	0.89	973,169	2.84	299,463	0.87	0.31
豊島市場	S.11	23,333	26,708	1.14	86,689	3.25	20,376	0.76	0.24
淀橋市場	S.13	32,340	38,167	1.18	218,023	5.71	57,902	1.52	0.27
足立市場	S.19	42,675	49,100	1.15	14,726	0.30	15,249	0.31	1.04
板橋市場	S.46	61,232	51,354	0.84	113,295	2.21	26,344	0.51	0.23
世田谷市場	S.46	41,482	49,833	1.20	32,887	0.66	7,752	0.16	0.24
北足立市場	S.54	61,076	68,170	1.12	132,532	1.94	36,302	0.53	0.27
多摩ニュータウン市場	S.58	57,153	32,883	0.58	22,916	0.70	5,476	0.17	0.24
葛西市場	S.59	74,515	58,667	0.79	112,270	1.91	26,826	0.46	0.24
豊洲市場	H.30	518,921	783,077	1.51	297,600	0.38	251,345	0.32	0.84
札幌市中央卸売市場	S.34	129,748	138,605	1.07	330,817	2.39	154,521	1.11	0.47
大阪府中央卸売市場	S.53	201,351	163,644	0.81	245,971	1.50	92,798	0.57	0.38
岡山市中央卸売市場	S.37	194,443	156,809	0.81	100,368	0.64	47,857	0.31	0.48

※他都市のデータについては「平成30年度地方公営企業年鑑」より

上図のように市場ごとに、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、開設されている地域性(いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場)などにより、それぞれ特性が異なることから、本市と比較することは難しい側面があります。

たとえば、X、Yについては、業務量を延施設面積で割ることで業務の効率度合いを比較するものですが、業務量として取り扱われている品目についても注視する必要があります。Zで各市場の取扱い単価を算出していますが各数値には開きがあり、一概に傾向を見極めることは難しいと分析しています。

業務量比較（青果）

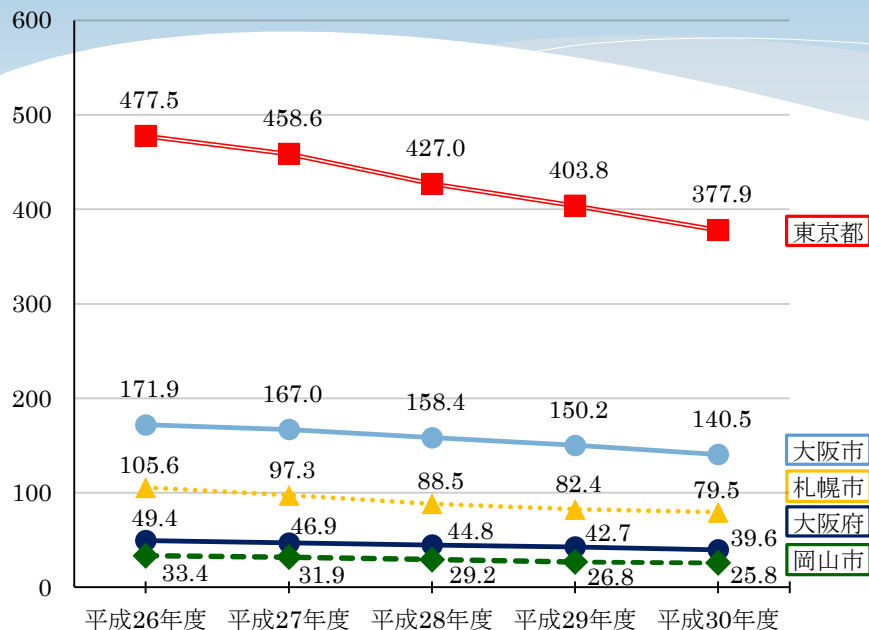


各都市ともに、取扱数量・金額ともに概ね堅調に推移しています。

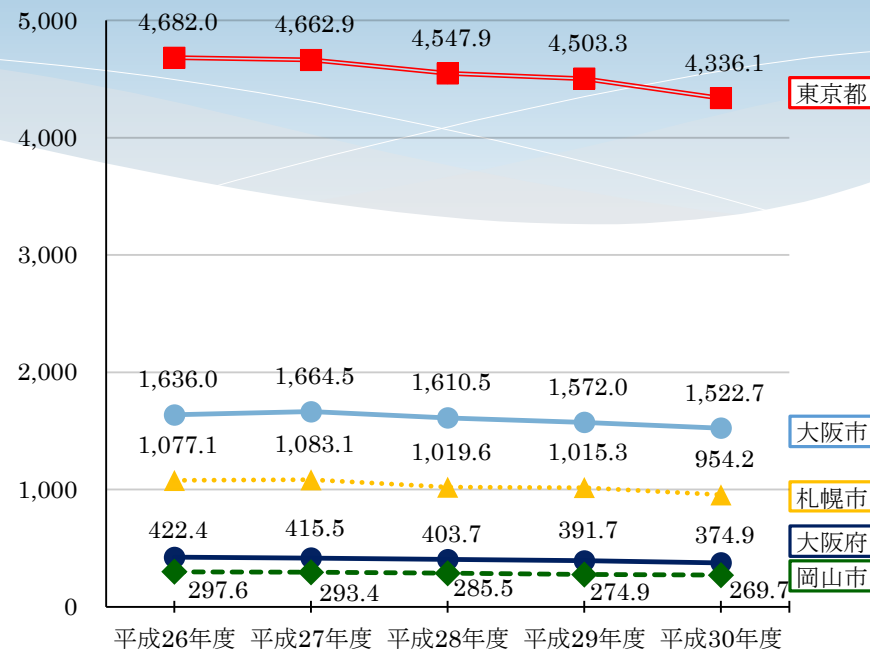
※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

業務量比較（水産物）

取扱数量
(千トン)



取扱金額
(億円)

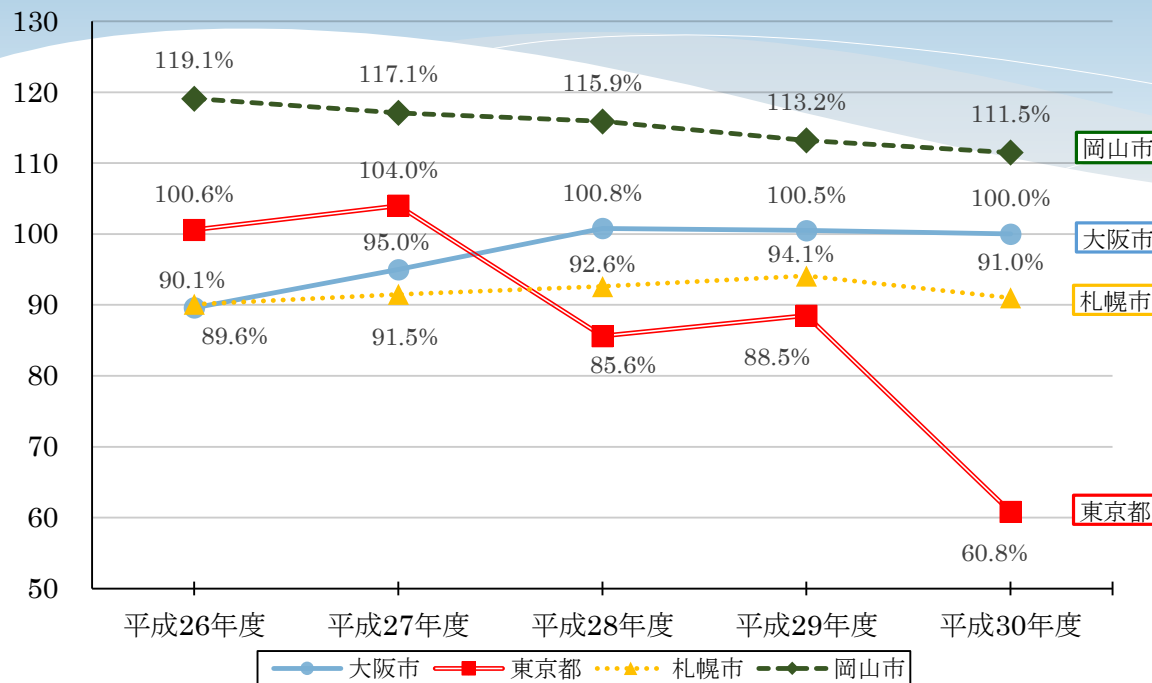


各都市ともに、取扱数量・金額ともに下降傾向に推移しています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

経常収支比率（収益性に関する指標）

経常収支比率(%)



経常収支比率

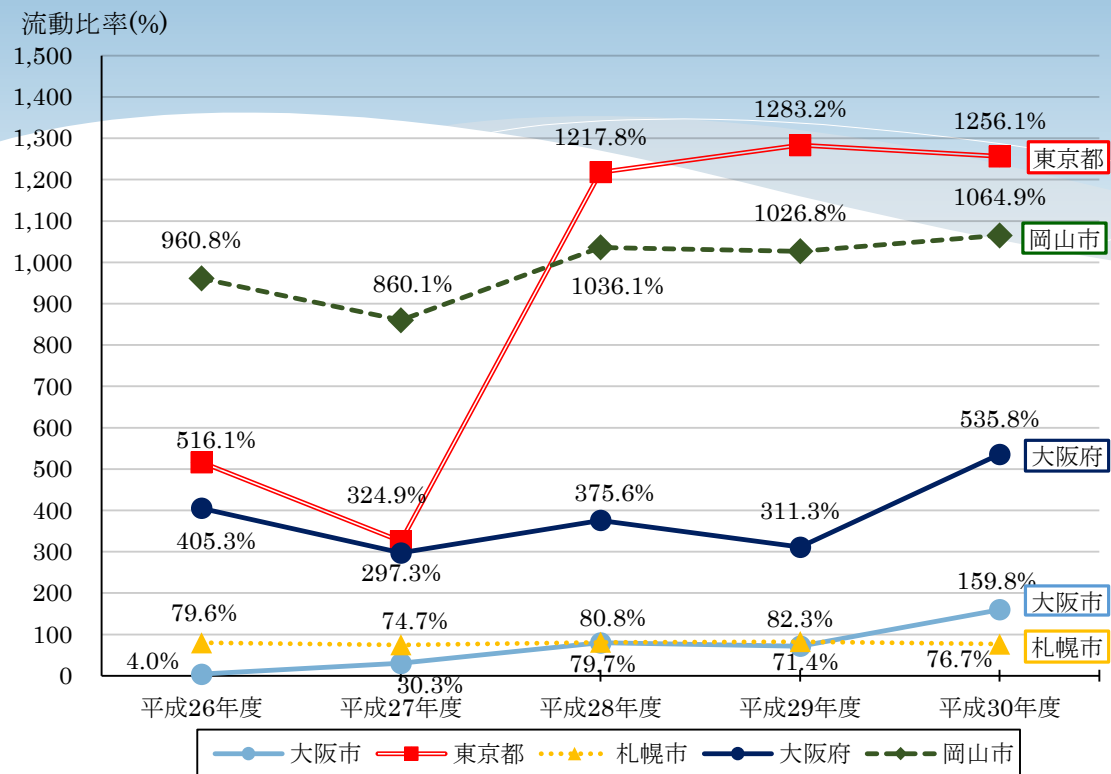
$$= \frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

使用料収益等の収益で、資本費や維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

大阪市は、100%以上になっていることから経常収益で経常費用を賄えています。経常費用にしめる資本費の割合が大きいこと、また近年は経費にしめる光熱水費の割合の動向に大きく影響を受けていることから、今後も注視が必要です。

※大阪府については指定管理者制度を導入している為、比較対象から除外
 ※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

流動比率（財務の安全性に関する指標）



$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

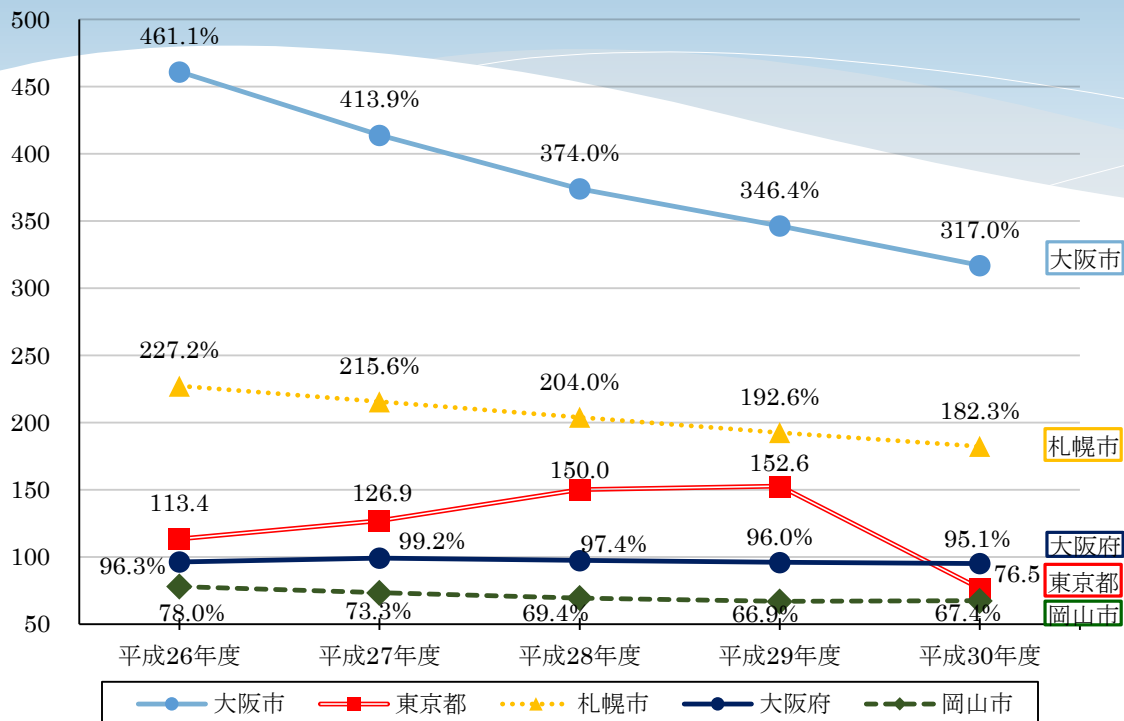
短期的な債務に対する支払能力を表す指標

大阪市は、建設改良事業の財源の多くを企業債により資金調達していることから、比率が低くなっていますが、近年は企業債の償還が進み、改善傾向となっています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

固定比率（財務の安全性に関する指標）

固定比率(%)



固定比率

$$= \frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$$

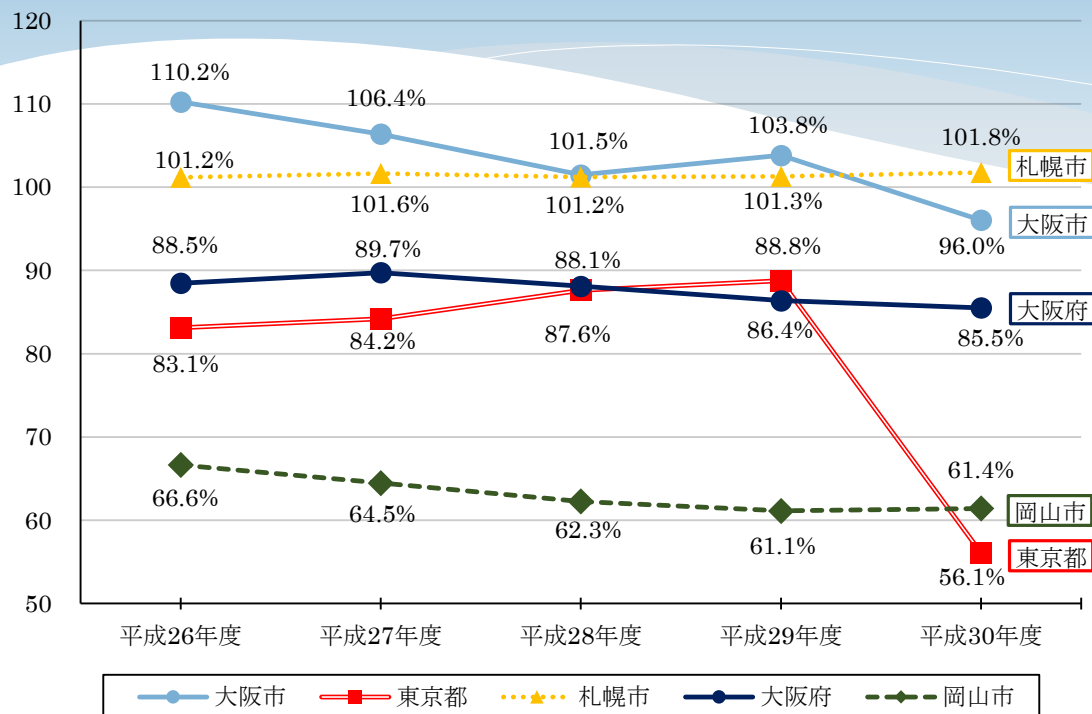
固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれるかを示す指標

大阪市は100%を大きく上回っており、要因としては固定資産の割合が他都市に比べて高いことや、またその取得に企業債を割りあてている率が高いことが考えられます。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

固定長期適合率（財政の安全性に関する指標）

固定長期適合率(%)



固定長期適合率

$$= \frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$$

固定資産に投資した資金が自己資本だけでなく固定負債（借入金など）を含めてどれだけまかなわれているかを示す指標

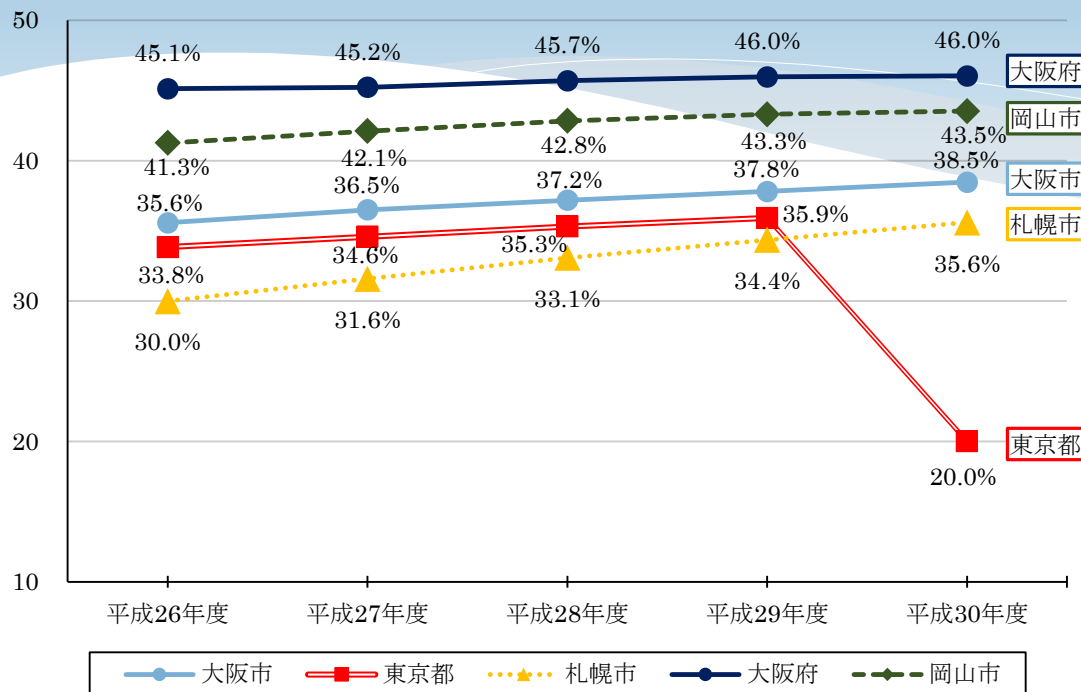
中央卸売市場事業会計では、多額の有形固定資産投資が必要であるため、必要な投資額を全て自己資本で賄うことは困難であり、また投資に対する負担を世代間で公平なものとするために企業債の発行をもって賄っています。

そのため、固定比率で比較した場合に比べて、指標的には改善されています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

有形固定資産減価償却率

有形固定資産
減価償却率 (%)



有形固定資産減価償却率

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産減価償却累計額} + \text{償却資産})} \times 100$$

有形固定資産の減価償却の進展の割合を示す指標

大阪市では、平成元年度から平成14年度にかけて本場の大規模整備を行っており、これらの資産の償却が進んでいることから、指標が上がってきています。

終章 おわりに

中央卸売市場事業会計では、令和元年度決算において1億83百万円の黒字を計上しましたが、依然として351億29百万円の未処理欠損金を計上しております。

令和元年度の黒字については、これまでの経営健全化の取組に加え、減価償却費、企業債支払利息の減、平成27年度以降の電気料金単価の減による経費削減が図れたことによります。

一方で、収入については一般会計補助金や売上高割使用料が減少しております。

今後の中央卸売市場会計の収支については、安定的な収入の確保が必要なことや、電気料金単価及び委託事業の労務単価の動向など、不透明な要素も多いことから、厳しい収支状況が続くことが見込まれます。

中央卸売市場事業会計としては、平成28年3月に策定した今後20年間の「中央卸売市場事業会計収支見込」に基づき、民間活力の活用など、より一層の経営効率化に努めるとともに、市場の整備充実を図り、市場の円滑な運営に取り組んでいきます。

なお、「収支見込」では恒常的な単年度黒字化については令和11年度以降を見込んでいます。

美 味 し い も の
美 味 し い 時 に

中央卸
売大阪
市場市

令和元年度 中央卸売市場事業会計 事業レポート
令和2年9月発行

発 行

大 阪 市 中 央 卸 売 市 場
〒553-0005大阪市福島区野田1丁目1番86号
電話 06(6469)7902